

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第72期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	栄研化学株式会社
【英訳名】	EIKEN CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 寺本 哲也
【本店の所在の場所】	東京都台東区台東四丁目19番9号 山口ビル7
【電話番号】	東京03(5846)3305(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役社長室長 塩田 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東四丁目19番9号 山口ビル7
【電話番号】	東京03(5846)3305(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役社長室長 塩田 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 栄研化学株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市中央区安土町三丁目3番9号)

(注) 上記の大阪営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第68期 平成18年3月	第69期 平成19年3月	第70期 平成20年3月	第71期 平成21年3月	第72期 平成22年3月
売上高(百万円)	23,551	24,650	25,223	26,113	26,841
経常利益(百万円)	2,028	1,934	1,877	2,030	2,011
当期純利益(百万円)	1,225	1,080	1,670	1,137	1,214
純資産額(百万円)	22,111	17,576	19,367	18,407	19,275
総資産額(百万円)	29,595	25,436	28,234	27,895	29,314
1株当たり純資産額(円)	932.86	894.43	959.78	1,010.84	1,057.09
1株当たり当期純利益(円)	55.03	46.57	84.30	57.44	66.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	84.18	57.24	66.50
自己資本比率(%)	74.7	69.1	68.5	65.8	65.5
自己資本利益率(%)	6.1	5.4	9.0	6.0	6.5
株価収益率(倍)	23.4	28.1	10.4	10.7	14.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	678	2,526	1,007	1,887	2,709
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	945	460	446	1,176	660
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,692	5,629	99	1,959	431
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	8,516	4,952	6,674	5,418	7,037
従業員数(人)	616	626	648	664	682
(外、平均臨時雇用者数)	(177)	(182)	(194)	(203)	(211)

(注) 1. 上記の記載金額及びこれ以降に記載している売上高等には消費税等を含んでおりません。

2. 第68期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第68期 平成18年3月	第69期 平成19年3月	第70期 平成20年3月	第71期 平成21年3月	第72期 平成22年3月
売上高(百万円)	20,313	21,494	25,223	26,113	26,837
経常利益(百万円)	1,812	1,899	2,099	2,111	2,068
当期純利益(百万円)	1,226	1,080	1,946	1,217	1,274
資本金(百万円)	6,897	6,897	6,897	6,897	6,897
発行済株式総数(株)	23,770,719	23,770,719	23,770,719	21,770,719	21,770,719
純資産額(百万円)	22,063	17,529	19,509	18,765	19,685
総資産額(百万円)	28,519	24,510	28,359	28,236	29,736
1株当たり純資産額(円)	930.86	892.03	966.82	1,030.59	1,079.70
1株当たり配当額(円)	14.00	18.00	25.00	25.00	25.00
(内1株当たり中間配当額)	(6.00)	(8.00)	(10.00)	(15.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益(円)	55.06	46.58	98.25	61.52	70.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	98.10	61.31	69.80
自己資本比率(%)	77.4	71.5	68.7	66.3	65.9
自己資本利益率(%)	6.1	5.5	10.5	6.4	6.7
株価収益率(倍)	23.4	28.1	8.9	10.0	13.4
配当性向(%)	25.4	38.6	25.4	40.6	35.6
従業員数(人)	543	552	625	633	635
(外、平均臨時雇用者数)	(112)	(109)	(194)	(203)	(211)

(注) 1. 第70期の1株当たり配当額には、本社売却益による特別配当5円を含んでおります。

2. 第71期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当5円を含んでおります。

3. 第68期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【沿革】

昭和14年2月	興亜化学工業株式会社（東京都葛飾区本田町133番地）を資本金5万円をもって創立し家畜臓器を原料とする栄養食品の製造販売開始。
昭和15年8月	株式会社興亜栄養化学研究所と社名変更。
昭和16年4月	臓器系医薬品の製造販売を開始する目的で医薬品製造業者、薬種商の免許取得。
昭和18年5月	第三者割当によって田辺製薬(株)が資本参加。
昭和21年4月	日本栄養化学株式会社と社名変更。
昭和25年4月	SS寒天培地（赤痢菌等の検索）の製品化に成功し、わが国の防疫、公衆衛生の普及、発展に貢献。
昭和36年5月	臨床検査薬部門を開設し、臨床検査薬の研究開発開始。
昭和40年9月	野木工場（栃木県野木町）第1期工事が完成し生産開始。
昭和44年2月	創立30周年記念に当たり、栄研化学株式会社と社名変更。
昭和50年2月	王子事業所（東京都北区）が完成し業務開始。
昭和54年6月	東金工場（千葉県東金市）が完成し生産開始。
昭和55年8月	本社新社屋（東京都文京区）が完成し業務開始。
昭和59年4月	那須工場（栃木県大田原市）第1期工事が完成し生産開始。
昭和62年3月	那須工場第2期工事が完成し生産開始。
昭和62年12月	栄研器材株式会社に資本参加。
平成元年6月	野木工場第8工場（免疫血清製剤工場）が完成し生産開始。
平成2年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成2年5月	東京事業所（東京都墨田区）開設。
平成3年9月	株式会社栄研ミリオンスタッフを設立。
平成4年6月	生物化学研究所（栃木県野木町）が完成し業務開始。
平成8年9月	那須工場第2工場第1期工事が完成し生産開始。
平成13年9月	株式会社栄研ロジスティクスサービスを設立。
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成16年2月	物流管理センター（栃木県野木町）が完成し業務開始。
平成16年9月	栄研生物科技（上海）有限公司を設立。
平成18年8月	栄研生物科技（上海）有限公司の工場が竣工。
平成18年10月	株式会社栄研ミリオンスタッフが株式会社栄研ロジスティクスサービスを吸収合併。
平成19年4月	栄研器材株式会社を吸収合併。
平成20年7月	本社移転及び東京都内3事業所の統合。（東京都台東区）
平成21年7月	野木工場粉末培地工場が完成し生産開始。

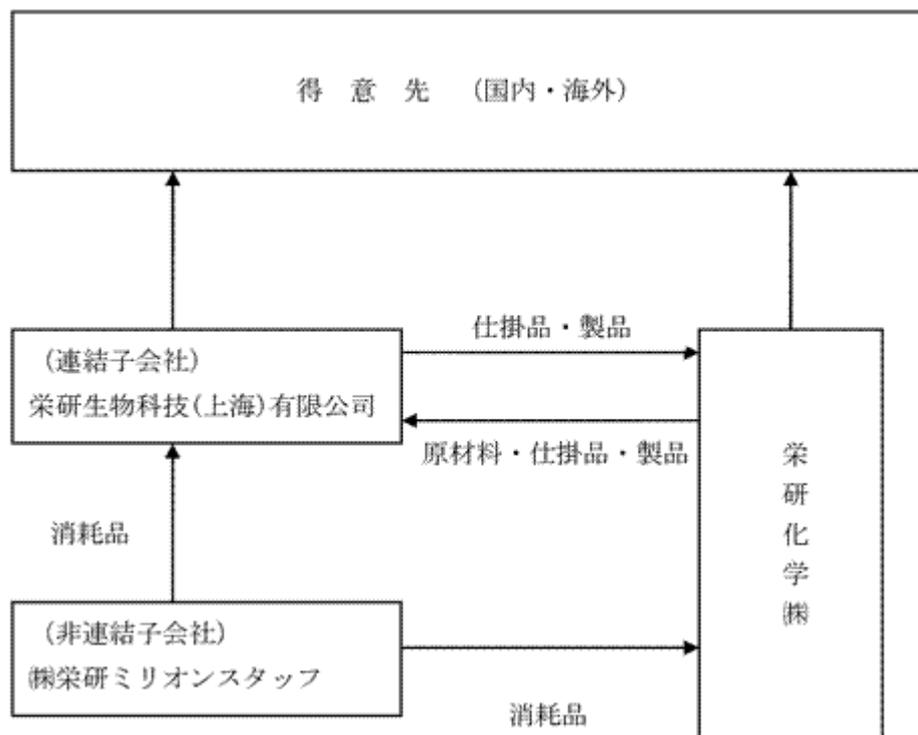
3【事業の内容】

当社グループは、当社（栄研化学㈱）、連結子会社1社（栄研生物科技（上海）有限公司）、非連結子会社1社（㈱栄研ミリオンスタッフ）により構成されており、検査薬の製造販売を主な事業として営んでおります。

なお、連結子会社の栄研生物科技（上海）有限公司は、当社検査薬の加工生産を主な事業として営んでおり、当連結会計年度より検査薬の販売も開始いたしました。また、非連結子会社の㈱栄研ミリオンスタッフは、損害保険の取扱代理店及びOA機器関連商品の仕入販売を主な事業として営んでおります。

以上のことを事業の系統図として示すと次のとおりであります。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
栄研生物科技 (上海)有限公司	中国 上海市	1,095	検査薬の製造 販売	100	3	1	360	当社製品の 加工生産先 及び当社製 品の販売先	-	-

(注) 栄研生物科技(上海)有限公司は特定子会社に該当します。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

	従業員数(人)
合計	682(211)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントであり、事業部門等の区別を行っていないため、従業員数は、当社グループとして一括して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
635(211)	44才 3ヵ月	19年 0ヵ月	7,222,038

- (注) 1. 平均年間給与は基準外給与及び賞与を含んでおります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労使関係は安定しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度の後半に中国を含む新興国の高成長に支えられ、企業の輸出が拡大し、景気の悪化に底打ちの兆しがみられてきました。また、国内の政策効果も手伝って企業の生産や収益も増え、設備投資や雇用にも下げ止まり感が出てきました。しかしながら、依然として製造業の稼働率が低迷しているほか、雇用・所得環境は回復の兆しは見え、引き続き厳しい経営環境が継続いたしました。

臨床検査薬業界におきましては、平成22年度の診療報酬改定全体で0.19%引き上げるかたちで決着したものの、医療費抑制策の継続基調は変わらず、また、価格競争の激化や販売競合先の増加など市場環境は一段と厳しくなっており、より一層の経営の効率化と合理化が求められる状況となっております。

このような情勢下において、当社グループは、新経営構想として策定した“EIKEN ROAD MAP 2009”の方針に従って、国内市場での主力製品の売上拡大、新製品展開に努めるとともに、国内と海外の営業管理体制やマーケティング機能を一本化するなど、グローバル市場に大きく踏み出していくための営業体制の整備を進め、米国、欧州を中心に販売の拡大を図ってまいりました。

これらの結果といたしまして、当連結会計年度における売上高は268億41百万円（前年同期比2.8%増）となり、10期連続増収を達成いたしました。

製品の種類別区分ごとの売上高では、細菌学的検査用試薬は、迅速検査用試薬が売上に寄与したものの、細菌検査用培地の価格競争激化、薬剤感受性検査用試薬の減少が影響し44億49百万円（同0.5%減）、一般検査用試薬は、尿試験紙「ウロペーパー」及び「ウロペーパー」の売上が堅調に推移し18億73百万円（同2.1%増）、免疫血清学的検査用試薬は、主力製品の便潜血検査用試薬及び東ソー株式会社から導入・販売している医療機器の専用試薬（AIA関連試薬、HbA1c試薬）が堅調に推移し144億52百万円（同5.1%増）、生化学的検査用試薬は、分析装置の進歩による試薬使用量の減少により8億64百万円（同7.5%減）、器具・食品環境関連培地は価格競争激化が影響し25億52百万円（同4.7%減）、その他（医療機器・遺伝子関連等）は医療機器及び遺伝子関連の販売が伸び26億48百万円（同8.8%増）となりました。

なお、海外向け売上高は、米国及び欧州向け便潜血検査用試薬・装置が売上を伸ばし、16億32百万円（同6.1%増）となりました。

費用面では、連結子会社である栄研生物科技（上海）有限公司への製造移管を進めるなど製造原価の低減を図り、また、ロスコスト・廃棄の削減、在庫の圧縮、価格の維持に努めましたが、売上原価率は前年同期比2.0ポイント上昇いたしました。これは、販売価格競争の激化による市場価格の低下と、仕入商品など原価率の比較的高い製品販売の増加傾向が続いていることによるものであります。また、販売費及び一般管理費については、本社統合後の組織最適化や物流業務の社内移管による委託費用の削減をはじめ、経費の効率的な使用に努め、前年同期比3.3%削減いたしました。

その結果、営業利益は19億2百万円（同4.0%増）、経常利益は20億11百万円（同1.0%減）、当期純利益は12億14百万円（同6.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億18百万円増加し、当連結会計年度末には70億37百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、27億9百万円の増加（前連結会計年度は18億87百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加により4億71百万円の減少があったものの、税金等調整前当期純利益が19億32百万円あったことと、たな卸資産の減少により7億48百万円の増加があったことによります。

なお、減価償却費は9億22百万円発生しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、6億60百万円の減少（前連結会計年度は11億76百万円の減少）となりました。これは主に、生産設備等の設備投資による支出が8億2百万円あったことと、有価証券の償還による収入が1億円、長期預金の払戻による収入が1億円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、4億31百万円の減少（前連結会計年度は19億59百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額が3億99百万円あったことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況については製品の種別別区分ごとに記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品の種別別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の種別別区分の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
細菌学的検査用試薬(百万円)	3,723	95.6
一般検査用試薬(百万円)	1,774	90.7
免疫血清学的検査用試薬(百万円)	5,981	94.9
生化学的検査用試薬(百万円)	83	88.2
器具・食品環境関連培地(百万円)	1,182	80.9
その他(百万円)	214	96.4
合計(百万円)	12,960	93.0

- (注) 1. 金額は、売価換算値で表示しております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を製品の種別別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の種別別区分の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
細菌学的検査用試薬(百万円)	490	85.8
一般検査用試薬(百万円)	3	133.8
免疫血清学的検査用試薬(百万円)	5,859	109.5
生化学的検査用試薬(百万円)	335	83.3
器具・食品環境関連培地(百万円)	1,047	95.6
その他(百万円)	1,923	106.4
合計(百万円)	9,659	104.7

- (注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

生産計画による見込生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品の種類別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の種類別区分の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	割合(%)	
細菌学的検査用試薬(百万円)	4,449		99.5
一般検査用試薬(百万円)	1,873		102.1
免疫血清学的検査用試薬(百万円)	14,452		105.1
生化学的検査用試薬(百万円)	864		92.5
器具・食品環境関連培地(百万円)	2,552		95.3
その他(百万円)	2,648		108.8
合計(百万円)	26,841		102.8

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)スズケン	3,787	14.5	3,929	14.6
アルフレッサ(株)	3,050	11.7	3,175	11.8
東邦薬品(株)	3,042	11.7	3,114	11.6

3【対処すべき課題】

(1) 当連結会計年度において、当社グループが掲げた課題について次のように対処しております。

「グローバル展開の推進」の対処として、平成21年4月1日付で中国事業担当を新設し、連結子会社である栄研生物科技（上海）有限公司を中心に中国での生産・販売体制を強化いたしました。また、米国及び欧州における販売体制を強化するとともに、新興地域の市場開拓を進めました。FIND（Foundation for Innovative New Diagnostics：途上国向けに革新的な検査法を開発する非営利目的の基金）関連事業では、共同開発しているLAMP法を用いた結核の簡易遺伝子検査試薬の国内臨床試験を平成21年6月から開始し、平成22年2月26日付で国内での製造販売承認申請を行いました。その技術を応用し、マラリア、アフリカ睡眠病(HAT)とHIVの簡易・迅速診断法の開発も進めました。

「高付加価値製品・サービスの提供」の対処として、独自の遺伝子増幅技術であるLAMP法を利用して開発を進めてきた新型インフルエンザの検出試薬キット『Loopamp®H1 pdm 2009 インフルエンザウイルス検出試薬キット』及び広範囲、高感度にA型インフルエンザウイルスを検出する『Loopamp®A型インフルエンザウイルス検出試薬キット』の製造販売承認申請を平成21年12月に行いました。（平成22年6月2日に製造販売承認取得。）また、LAMP法を用いた遺伝子増幅・測定装置として、従来の2機種に加えて、拡張性、使いやすさを追及した『リアルタイム濁度測定装置LoopampEXIA』を平成21年11月より発売いたしました。

「生産性の向上」の対処として、平成21年4月1日付で経営企画部と提携部を統合し、新経営構想“EIKEN ROAD MAP 2009”を推進する部門として経営戦略部を新設いたしました。また、国内と海外の営業管理体制やマーケティング機能を一本化し、グローバル化を推進していくための体制を整備いたしました。生産現場では、不良品や欠陥、ミス、事故などを徹底的になくす活動として「ZD（Zero Defects）委員会」を組織し、さらなる品質の向上と効率化を図りました。さらに、最新設備を導入した粉末培地工場の刷新にあわせて、野木事業所と東金工場とで分散していた生産ラインを野木事業所に集約し、生産能力の増強と品質の向上を図りました。また、連結子会社である栄研生物科技（上海）有限公司への製造移管を進めるなど、生産体制の最適化を進めました。

「能力開発ビジョン」による人材の育成」の対処として、平成21年4月から当社グループの「能力開発3ヵ年計画」に基づいた初年度のプログラムをスタートさせました。

「統合リスク管理体制の整備」の対処として、リスク管理体制とコンプライアンス管理体制を統合し、コンプライアンスを含めたリスクを的確に認識・評価し、対応できる体制を構築いたしました。

「ISO 14001の取得」の対処として、「環境管理準備委員会」を設置し、認証取得に向けた準備を進めました。（平成22年5月20日に認証取得。）

(2) 当社は、新経営構想として“EIKEN ROAD MAP 2009”を策定し、平成21年3月12日に公表いたしました。新経営構想では創立80周年にあたる2018年度を1つの目標点として捉え、グランドビジョンとして「2018年までに、検査のパイオニアとして人々の健康を守るため、グローバル企業“EIKEN”を実現する」を掲げております。

“EIKEN ROAD MAP 2009”の2年目となる次期は、以下の点を重点課題として捉え、これらを行動計画に落とし、グローバル企業“EIKEN”の実現に向けて推進してまいります。

グローバル展開の推進

高付加価値製品・サービスの提供

生産性の向上

「能力開発ビジョン」による人材の育成

統合リスク管理体制の運用

環境マネジメントシステムの運用

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性のある主なリスクは、以下のとおりであります。当社は、これらのリスクを認識した上で、可能な限り発生の未然防止に努めるとともに、発生した場合、迅速かつ的確な対応に努めていく方針であります。

なお、これらのほかにも、現在及び将来において、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性のある様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクは当連結会計年度末現在において判断したものであって、当社グループのすべてのリスクではありません。

(1) 医療費抑制策

日本では医療費抑制策の一環として、医療制度の抜本改革や2年に1回診療報酬における薬価及び検査実施料の引き下げが継続して実施されております。

今後もこれらの医療費抑制策が推進されれば、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 企業間の開発・販売競争

当社グループは、効率的な研究開発に努め、新製品開発及び改良を行っておりますが、臨床検査薬業界は技術革新に伴う開発競争が激しく、他社製品との間に開発・販売競争が継続的に展開されております。競争の結果によっては財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 品質問題

当社グループは、薬事法関連法規及び品質マネジメントシステムに基づいて、厳格な品質管理のもとに製品の製造を行っております。しかし、全ての製品に品質問題が発生しないという保証はありません。製品に重大な品質問題が発生した場合には、回収等の措置を取る可能性があり、売上の減少、コストの増加などにより財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 重大な訴訟

当社グループは国内及び海外で事業を展開するにあたって、製造物責任（PL）関連、労務関連、知的財産関連、商取引関連その他に関して、もし訴訟を提起された場合には、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(5) ITシステム及び個人情報

当社グループは、業務上、各種ITシステムを使用しており、災害等のシステム障害により、業務が阻害される可能性があります。また、事業展開に関連して様々な個人情報を保有しておりますが、不測の事態により個人情報が流出した場合には、損害賠償請求や社会的信用の失墜により、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 工場の操業停止

当社グループの工場が、火災、地震等の災害や重大な設備事故、技術上の問題、使用原材料の供給停止等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(7) 海外事業展開

当社グループは北米、欧州並びにアジア地域への販売活動を積極的に展開しております。また、平成16年9月に検査薬の製造販売を主な事業の目的として、中国に現地法人を設立しております。これらのグローバル事業を展開するにあたっては、予期しない法律または規則の変更、政情不安または経済要因、為替レート的大幅な変動、戦争・テロ・暴動・疫病その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。これらの事態が発生した場合は、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産権

当社グループの製品は、特許、実用新案等によって一定期間保護されております。当社グループでは、特許権、実用新案権を含む知的財産権を厳重に管理し、第三者からの侵害、あるいは当社グループの製品が第三者の知的財産権を侵害するおそれについても常に監視しておりますが、当社グループの保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合、あるいは当社グループの製品が第三者の知的財産権を侵害した場合には、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

契約会社名	内容	契約日	有効期限
大塚製薬(株)	臨床検査市場において、両社が競争力を強化し、メリットを享受できるための販売・市場育成、研究開発、技術の相互利用及び、両社の信頼・協力関係を深め、業務提携をより円滑に進めることを目的とする当社への資本参加を含めた業務提携契約。	2006年9月7日	業務提携契約 5年間

6【研究開発活動】

世界経済の劇的な変化の中で、医療保険制度の改革も引き続き進められ、医療費が抑制される厳しい環境とあいまって、医療技術の進歩やグローバル競争の活発化に的確に対応して企業価値を高めることへの関心が一段と高まっております。

その企業価値の源泉は独自の優れた技術に基づく高品質及び高付加価値製品をリーズナブルな価格でお客様に提供することであり、そのことが近年ますます重要になってきております。

また、昨年から今年初めにかけて流行した新型インフルエンザ（AH1pdm 2009）に象徴されるように、新興感染症や再興感染症の流行への対応等、市場ニーズにすばやく対応できる製品をいかに効率よく短期間に開発できるかがこれまで以上に求められております。

そのため市場動向の把握に努め、既存の大型製品群の強化充実、独自性のある基礎研究技術開発、並びに研究員の育成などを研究開発の最重要課題として取り組み、製品開発を推進しております。

新型インフルエンザにつきましては、平成21年5月から遺伝子検査用試薬の開発に取り組み、平成21年11月には研究用試薬を上市し平成21年12月には体外診断用医薬品としての承認申請を行い、社会的なニーズにいち早く対応いたしました。

細菌学的検査用試薬では、「ポアメディア[®]mCCDA培地「栄研」」を平成21年5月に発売し、さらに薬剤感受性検査用試薬として「KBディスク[®]「栄研」テビペナム」、「フローズンプレート[®]「栄研」テビペナム」を平成21年9月に、「ドライプレート「栄研」TBPM」、「ドライプレート「栄研」GRNX」を平成21年10月に発売いたしました。

また、動物用体外診断用医薬品として「VKBディスク「栄研」セファゾリン」の製造販売承認を平成22年3月に申請いたしました。

免疫血清学的検査用試薬では、「LX試薬「栄研」IgG-」を使用目的の追加承認（尿及び髄液中のIgG測定）を得て、平成21年9月より発売いたしました。

また、新生児マスキリーニング用試薬「クレチンTSH ELISA「栄研」」の改良製品を平成21年9月に発売いたしました。

便潜血検査用試薬では、「LZテスト「栄研」HbAo」、「OCヘモディア[®]オート「栄研」」及び「OCヘモディア[®]オートS「栄研」」の使用目的の追加承認（唾液中及び糞便中のヘモグロビンの検出）を平成22年3月に得ております。

また、海外向け便潜血検査用製品として「OCセンサーDIANA iFOB TEST」の米国FDA承認を平成22年1月に取得して平成22年2月より発売いたしました。

遺伝子検査用試薬では、新型インフルエンザ（AH1pdm 2009）の基礎と臨床での研究用試薬「H1 pdm 2009プライマーセット（乾燥剤型用）」及びA型インフルエンザの基礎と臨床での研究用試薬「FluAプライマーセット（乾燥剤型用）」を平成21年11月に発売し、これらにRNA増幅試薬（乾燥剤型）を組み合わせ「Loopamp[®]H1 pdm 2009インフルエンザウイルス検出試薬キット」、「Loopamp[®]A型インフルエンザウイルス検出試薬キット」として平成21年12月に製造販売承認申請をいたしました。（平成22年6月2日に製造販売承認取得。）

さらに、遺伝子増幅測定装置「リアルタイム濁度測定装置LoopampEXIA」を平成21年11月に発売いたしました。

また、結核菌群の遺伝子検出試薬キット「Loopamp結核菌群検出試薬キット」の製造販売承認を平成22年2月に申請いたしました。

一方、FINDとの途上国向け結核菌検出試薬については、平成21年3月からフィジビリティースタディ（予備試験）を進めておりましたが、平成22年4月より次のステップであるエバリュエーションスタディ（評価試験）が開始されました。

また、マラリア及びアフリカ睡眠病(HAT)の検出試薬及びHIVの簡易・迅速診断法についても開発を進めております。

大塚製薬株式会社との提携事業はLAMP法を利用した試薬開発を引き続き検討中であります。

また、株式会社シームスと、ヒト及び動物の疾病、健康分野で「においセンサー」という画期的な技術を利用した標的臭気成分を検出する検査薬、検査機器の共同開発を進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は19億24百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、貸倒債権、売上戻り品、退職金、投資、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

返品調整引当金

当社グループは、売上げた製品及び商品が、品質上の欠陥等の理由で、販売先から返送される見積額について、返品調整引当金を計上しております。返品調整引当金の見積りは、過去の実績に基づいておりますが、実際の返品率が見積りと異なる場合、見積額の修正が必要となる可能性があります。

退職給付費用

当社においては従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の収益率などが含まれます。当社の年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを参考値として、在籍従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数で算出しております。期待収益率は、年金資産が投資されている資産の種類毎の期待収益率の加重平均に基づいて計算しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、割引率の低下及び年金資産運用での損失は、当社グループの退職給付費用に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

投資の減損

当社グループは、取引関係維持のために、特定の顧客及び金融機関の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値が著しく下落し、回復の見込みがないと判断した場合、投資の減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

固定資産については、その資産から将来生み出されると期待される割引前のキャッシュ・フローが帳簿価額を下回っている場合に減損していると判断しております。減損が発生していると判断した場合は、当該資産の帳簿価額が公正価値を超過している額に基づいて損失額を算出しております。

(2) 業績報告

売上高

売上高は268億41百万円（前年同期比2.8%増）、前連結会計年度に比べ7億27百万円の増収となりました。

細菌学的検査用試薬は44億49百万円（同0.5%減）、一般検査用試薬は18億73百万円（同2.1%増）、免疫血清学的検査用試薬は144億52百万円（同5.1%増）、生化学的検査用試薬は8億64百万円（同7.5%減）、器具・食品環境関連培地は25億52百万円（同4.7%減）、その他（医療機器・遺伝子関連等）は26億48百万円（同8.8%増）となりました。引き続き価格競争が激化している中、便潜血検査用試薬（OCヘモディアシリーズ）、東ソー株式会社から導入・販売しているAIAシリーズ、ヘモグロビンA1cを主とした免疫血清学的検査用試薬が前連結会計年度に比べ6億95百万円増加し、大きく貢献いたしました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は159億76百万円、売上原価率は59.5%となり、前連結会計年度に比べ2.0ポイント上昇いたしました。

これは、販売価格競争の激化による市場価格の低下と、仕入商品など原価率の比較的高い製品販売の増加傾向が続いていることによるものであります。

販売費及び一般管理費については、本社統合後の組織最適化や物流業務の社内移管による委託費用の削減をはじめ、経費の効率的な使用に努めたことや、研究開発費の減少により前連結会計年度に比べ3億7百万円減少し、89億62百万円となりました。

営業利益

売上総利益は2億34百万円減少いたしました。販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は前連結会計年度に比べ73百万円増加し、19億2百万円となりました。売上高営業利益率は7.1%となり前連結会計年度に比べ0.1ポイント改善いたしました。

営業外収益（費用）

営業外収益は1億24百万円を計上し、前連結会計年度に比べ1億41百万円減少いたしました。

営業外費用は16百万円を計上し、前連結会計年度に比べ48百万円減少いたしました。

経常利益

経常利益は営業外収支で1億8百万円増収となり、20億11百万円となりました。

前連結会計年度に比べ19百万円の減収となりました。経常利益率は0.3ポイント低下し、7.5%となりました。

特別利益（損失）

特別利益は貸倒引当金戻入額15百万円を計上いたしました。

特別損失は投資損失引当金繰入額58百万円等により93百万円を計上いたしました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は特別収支で78百万円減収となり、19億32百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税

税金等調整前当期純利益に対する法人税、住民税及び事業税の負担率は前連結会計年度40.27%に対して当連結会計年度が37.16%となり、3.11ポイント低下いたしました。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度に比べ77百万円増加し、12億14百万円となり、当期純利益率としては0.1ポイント改善し4.5%となりました。

また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度57円44銭に対し、当連結会計年度は66円87銭となりました。

(3) 資本の財源及び流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より8億22百万円多い27億9百万円のキャッシュを得ております。これは主に、売上債権の増加により4億71百万円の減少があったものの、税金等調整前当期純利益が19億32百万円あったことと、たな卸資産の減少により7億48百万円の増加があったことによります。主な、運転資産及び負債の増減は、受取手形及び売掛金の増加（4億71百万円）、たな卸資産の減少（7億48百万円）、支払手形及び買掛金の増加（1億33百万円）であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度は6億60百万円のキャッシュを使用しております。これは主に、生産設備等の設備投資による支出が8億2百万円、有価証券の償還による収入が1億円、長期預金の払戻による収入が1億円あったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度は4億31百万円のキャッシュを使用しております。これは、主に配当金の支払いが3億99百万円あったことによります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の54億18百万円から16億18百万円増加し、70億37百万円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための原材料の購入のほか、製造経費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは研究開発費及び人件費、販売促進のためのマーケティング費用であります。当社グループを挙げて売上原価低減及びコスト削減に取り組んでおり、キャッシュ・フローの向上に努めております。

財務政策

当社グループの財務政策における基本方針は、総資産の圧縮及び資本効率の向上による財務体質の強化であり、継続的に実行しております。

また、資金の調達及び運用については、当社グループとして一体となり実行しており当社の信用力を最大限に活用しております。運転資金及び減価償却費の範囲内における設備投資については、基本的に手持資金（利益等の内部留保資金）と売掛債権信託（債権流動化）にて調達しております。なお、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関との間で、総額54億円の当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。余剰資金の運用については、安全性・流動性の高い金融商品にて実行しております。当社グループの高いキャッシュポジションに対して、今後の効率的・戦略的な資金運用を検討しております。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力、売掛債権信託（債権流動化）及び貸出コミットメント契約により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、6億90百万円であります。

主な設備投資は、生産設備の拡充に5億20百万円、研究開発設備に87百万円であります。

なお、生産設備の拡充には平成21年7月から稼動いたしました粉末培地の新工場建設、3億75百万円を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	製品の種別 区分の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び車両運搬 具 (百万円)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)
野木事業所 (栃木県野木町)	検査薬全般	検査薬全般の製 造、物流及び研 究	1,951	492	6	127	24 (31,497.40)	2,601	192 (117)
那須事業所 (栃木県大田原 市)	免疫血清学的 検査用試薬 その他	免疫血清学的検 査用試薬、その 他の製造及び研 究	700	48	11	74	943 (75,335.91)	1,778	77 (18)
東金工場 (千葉県東金市)	細菌学的検査 用試薬 器具・食品環境 関連培地	細菌学的検査用 試薬、器具・食 品環境関連培地 の製造	401	114	6	7	54 (5,377.00)	584	24 (72)

(2) 在外子会社

会社名	所在地	製品の種別 区分の名称	設備の内容	建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び車両運搬 具 (百万円)	その他 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)
栄研生物科技(上海) 有限公司	中国上 海市	免疫血清学的 検査用試薬	免疫血清学的 検査用試薬の製造	393	106	4	171 (13,576.60)	675	47 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について完了したものは、次のとおりであります。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	製品の種別 区分の名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	資金調達方法	完了
野木事業所	栃木県野木町	細菌学的 検査用試薬	細菌学的検査用試薬 生産設備の改装及び新設	375	自己資金	平成21年6月

なお、上記については、細菌学的検査用試薬のうち、粉末培地についての生産設備の改装及び新設であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,950,000
計	61,950,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	21,770,719	21,770,719	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	21,770,719	21,770,719	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
 平成19年6月21日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	350(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月10日 至平成39年7月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び執行役に就任後1年を経過(死亡退任は除く。)した後で、取締役及び執行役の全てを退任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、新株予約権者が平成38年7月9日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成38年7月10日から平成39年7月9日までに新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約書の承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書の承認の議案もしくは株式移転計画の承認の議案が、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から15日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人が新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議及び代表執行役の決定に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込に関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とする。
2. 当社が株式分割(株式無償割当を含む)または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的株式数につき調整し、調整の結果生じる1株未満の株式についてはこれを切捨てるものとする。
 調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率
 また、当社が合併または会社分割を行う場合等、割当株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で割当株式数を調整するものとする。
3. 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権を行使することにより交付をうけることができる当社普通株式1株当たりの払込金額を1円とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とする。

平成20年6月12日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	390(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	39,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月9日 至平成40年7月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び執行役に就任後1年を経過(死亡退任は除く。)した後で、取締役及び執行役の全てを退任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、新株予約権者が平成39年7月8日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成39年7月9日から平成40年7月8日までに新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約書の承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書の承認の議案もしくは株式移転計画の承認の議案が、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から15日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人が新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議及び代表執行役の決定に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込に関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とする。

2. 当社が株式分割(株式無償割当を含む)または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的株式数につき調整し、調整の結果生じる1株未満の株式についてはこれを切捨てるものとする。

調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、割当株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で割当株式数を調整するものとする。

3. 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる当社普通株式1株当たりの払込金額を1円とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数に乗じた金額とする。

平成21年5月19日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	385(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	38,500(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月10日 至平成41年7月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び執行役に就任後1年を経過(死亡退任は除く。)した後で、取締役及び執行役の全てを退任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、新株予約権者が平成40年7月9日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成40年7月10日から平成41年7月9日までに新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約書の承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書の承認の議案もしくは株式移転計画の承認の議案が、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から15日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人が新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議及び代表執行役の決定に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込に関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とする。

2. 当社が株式分割(株式無償割当を含む)または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的株式数につき調整し、調整の結果生じる1株未満の株式についてはこれを切捨てるものとする。

調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、割当株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で割当株式数を調整するものとする。

3. 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる当社普通株式1株当たりの払込金額を1円とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数に乗じた金額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	-	21,770,719	-	6,897	-	7,892

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	39	87	63	-	9,414	9,633	-
所有株式数 (単元)	-	36,060	3,063	22,919	19,816	-	135,754	217,612	9,519
所有株式数の 割合(%)	-	16.57	1.41	10.53	9.11	-	62.38	100.00	-

(注) 自己株式3,611,683株は、「個人その他」に36,116単元及び「単元未満株式の状況」に83株が含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町2-9	20,000	9.19
黒住忠夫	東京都小金井市	8,173	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	7,879	3.62
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	5,500	2.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,701	2.16
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	4,446	2.04
栄研化学従業員持株会	東京都台東区台東4-19-9	4,026	1.85
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口)	東京都千代田区大手町2-2-2	3,510	1.61
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,901	1.33
メロン バンク エヌエー トリーティー クラ イアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,746	1.26
計	-	63,883	29.34

(注) 1. 上記のほか、自己株式が36,116百株あります。

2. 野村信託銀行株式会社(退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口)の持株数3,510百株は、三菱UFJ信託銀行株式
 会社から同信託銀行へ信託設定された信託財産です。信託約款上、当該株式の議決権行使の指図権は三菱UF
 J信託銀行株式会社が留保しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,611,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,149,600	181,496	-
単元未満株式	普通株式 9,519	-	-
発行済株式総数	21,770,719	-	-
総株主の議決権	-	181,496	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
栄研化学(株)	東京都台東区台東 4-19-9	3,611,600	-	3,611,600	16.59
計	-	3,611,600	-	3,611,600	16.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は、次のとおりであります。

(イ) 平成19年6月12日開催の報酬委員会及び取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、それに代わる株式報酬型ストックオプション制度の導入を決議したことに基づき、平成19年6月21日開催の報酬委員会及び取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に従い、新株予約権（株式報酬型ストックオプション）を発行することが決議されております。

決議年月日	平成19年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名（内執行役兼務3名）（注）1 当社執行役 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	40,000株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1株1円とする。（注）3
新株予約権の行使期間	平成19年7月10日～平成39年7月9日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び執行役に就任後1年を経過（死亡退任は除く。）した後で、取締役及び執行役の全てを退任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、新株予約権者が平成38年7月9日に至るまでに権利行使開始日を迎えていなかった場合、平成38年7月10日から平成39年7月9日までに新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約書の承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書の承認の議案もしくは株式移転計画の承認の議案が、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から15日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人が新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議及び代表執行役の決定に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社取締役の人数は社外取締役を除く人数です。

2. 新株予約権の発行日以降、当社が株式分割（株式無償割当を含む）または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的株式数につき調整し、調整の結果生じる1株未満の株式についてはこれを切捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、割当株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で割当株式数を調整するものとする。

3. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる当社普通株式1株あたりの払込金額を1円とし、新株予約権1個あたりの目的である株式の数を乗じた価額とする。

(口) 平成20年6月12日開催の報酬委員会及び取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に従い、新株予約権(株式報酬型ストックオプション)を発行することが決議されております。

決議年月日	平成20年6月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名(内執行役兼務3名)(注)1 当社執行役 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	42,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株1円とする。(注)3
新株予約権の行使期間	平成20年7月9日～平成40年7月8日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び執行役に就任後1年を経過(死亡退任は除く。)した後で、取締役及び執行役の全てを退任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、新株予約権者が平成39年7月8日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成39年7月9日から平成40年7月8日までに新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約書の承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書の承認の議案もしくは株式移転計画の承認の議案が、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から15日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人が新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議及び代表執行役の決定に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 当社取締役の人数は社外取締役を除く人数です。

2. 新株予約権の発行日以降、当社が株式分割(株式無償割当を含む)または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的株式数につき調整し、調整の結果生じる1株未満の株式についてはこれを切捨てるものとし、

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、割当株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で割当株式数を調整するものとする。

3. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる当社普通株式1株あたりの払込金額を1円とし、新株予約権1個あたりの目的である株式の数を乗じた価額とする。

(八) 平成21年5月19日開催の報酬委員会及び取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に従い、新株予約権(株式報酬型ストックオプション)を発行することが決議されております。

決議年月日	平成21年5月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名(内執行役兼務2名)(注)1 当社執行役 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	38,500株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株1円とする。(注)3
新株予約権の行使期間	平成21年7月10日～平成41年7月9日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び執行役に就任後1年を経過(死亡退任は除く。)した後で、取締役及び執行役の全てを退任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、新株予約権者が平成40年7月9日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成40年7月10日から平成41年7月9日までに新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約書の承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書の承認の議案もしくは株式移転計画の承認の議案が、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から15日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人が新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議及び代表執行役の決定に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 当社取締役の人数は社外取締役を除く人数です。

2. 新株予約権の発行日以降、当社が株式分割(株式無償割当を含む)または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的株式数につき調整し、調整の結果生じる1株未満の株式についてはこれを切捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、割当株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で割当株式数を調整するものとする。

3. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる当社普通株式1株あたりの払込金額を1円とし、新株予約権1個あたりの目的である株式の数を乗じた価額とする。

(二) 平成22年5月18日開催の報酬委員会及び取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に従い、新株予約権(株式報酬型ストックオプション)を発行することが決議されております。

決議年月日	平成22年5月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名(内執行役兼務2名)(注)1 当社執行役 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	36,500株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株1円とする。(注)3
新株予約権の行使期間	平成22年7月9日～平成42年7月8日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び執行役に就任後1年を経過(死亡退任は除く。)した後で、取締役及び執行役の全てを退任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、新株予約権者が平成41年7月8日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成41年7月9日から平成42年7月8日までに新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約書の承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書の承認の議案もしくは株式移転計画の承認の議案が、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から15日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人が新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議及び代表執行役の決定に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 当社取締役の人数は社外取締役を除く人数です。

2. 新株予約権の発行日以降、当社が株式分割(株式無償割当を含む)または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的株式数につき調整し、調整の結果生じる1株未満の株式についてはこれを切捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、割当株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で割当株式数を調整するものとする。

3. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる当社普通株式1株あたりの払込金額を1円とし、新株予約権1個あたりの目的である株式の数を乗じた価額とする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	27	25,239
当期間における取得自己株式	40	37,400

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年5月31日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)1	6,000	5,700,000	-	-
保有自己株式数	3,611,683	-	3,611,723	-

(注) 1. 当事業年度の内訳は、ストック・オプションの権利行使(株式数6,000株、処分価額の総額5,700,000円)であります。

2. 当期間における処理自己株式数には、平成22年5月31日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月31日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し安定した配当政策を実施すること、また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。具体的には、上記方針を踏まえ連結配当性向30%以上の配当を目標といたします。これらの剰余金の配当の決定機関については、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり13円とさせていただきました。すでに平成21年12月1日に中間配当金12円をお支払いいたしましたので、年間配当金といたしましては1株当たり25円となります。

内部留保金につきましては、中長期的な視点にたつて、さらなる経営基盤の強化を目指して研究開発投資や設備投資及び経営効率の向上のための投資等に有効活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月27日 取締役会決議	217	12
平成22年4月27日 取締役会決議	236	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,679	1,360	1,324	953	1,296
最低(円)	1,109	1,065	768	476	607

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	1,109	1,074	896	877	837	948
最低(円)	988	805	801	823	783	803

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	-	黒住 忠夫	昭和19年2月10日生	昭和46年4月 田辺製薬株式会社入社 昭和52年2月 当社入社 昭和53年1月 当社取締役就任 昭和56年1月 当社常務取締役就任 昭和57年1月 当社専務取締役就任 昭和60年1月 当社取締役副社長就任 昭和61年3月 当社代表取締役社長就任 平成11年4月 栄研器材株式会社代表取締役 会長就任 平成16年9月 栄研生物科技(上海)有限公司 董事長就任 平成17年6月 当社取締役兼代表執行役社長 就任 平成19年4月 当社取締役兼代表執行役会長 就任 平成21年4月 当社取締役会長(現任)	(注3)	8,173
取締役	-	寺本 哲也	昭和22年9月28日生	昭和45年3月 当社入社 平成7年4月 免疫化学グループ・グループ マネージャー 平成8年4月 研究開発統括部長 平成8年6月 当社取締役就任 平成14年6月 マーケティング統括部長 平成17年6月 当社取締役兼常務執行役就任 平成17年6月 営業・マーケティング担当兼 営業統括部長 平成18年6月 当社取締役兼専務執行役就任 平成19年4月 当社取締役兼代表執行役社長 就任(現任) 平成20年1月 栄研生物科技(上海)有限公司 董事長就任(現任)	(注3)	65
取締役	-	榎本 博光	昭和24年1月23日生	昭和46年3月 当社入社 平成10年4月 研究開発統括部生物化学研究 所副所長 平成14年6月 当社執行役員就任 平成14年6月 生産統括部野木工場長 平成17年6月 当社執行役就任 平成18年6月 当社常務執行役就任(現任) 平成18年6月 信頼性保証統括部長兼信頼性 保証部長 平成19年4月 信頼性保証統括部長 平成21年4月 研究開発統括部長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注3)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	-	木村 幸弘	昭和22年6月23日生	昭和51年3月 公認会計士登録(現在に至る) 昭和54年7月 株式会社ビジネスブレイン太田昭和入社 平成9年6月 同社専務取締役 平成9年6月 当社監査役就任 平成15年4月 株式会社ビジネスブレイン太田昭和代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 株式会社ビジネスブレイン太田昭和取締役相談役 平成22年6月 株式会社ビジネスブレイン太田昭和特別顧問(現任)	(注3)	10
取締役	-	山田 省一	昭和19年1月3日生	昭和46年7月 医籍登録(現在に至る) 昭和56年4月 陸上自衛隊入隊(自衛隊中央病院) 平成11年3月 陸上幕僚監部衛生部長 平成13年3月 自衛隊中央病院副院長(陸将) 平成15年7月 陸上自衛隊退官 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	(注3)	-
取締役	-	入澤 武久	昭和40年6月1日生	平成14年10月 弁護士登録(現在に至る) 入澤法律事務所パートナー就任 平成20年6月 明星電気株式会社社外監査役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注3)	-
計						8,268

(注) 1. 木村幸弘、山田省一及び入澤武久の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 当社の委員会体制は下記のとおりであります。

指名委員会 委員 黒住忠夫、寺本哲也、木村幸弘、山田省一、入澤武久

報酬委員会 委員 黒住忠夫、寺本哲也、木村幸弘、山田省一、入澤武久

監査委員会 委員 黒住忠夫、木村幸弘、山田省一、入澤武久

3. 平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表執行役 社長	-	寺本 哲也	(1)取締役の状況参照	同 左	(注)	同 左
常務執行役	研究開発統括部長	榎本 博光	(1)取締役の状況参照	同 左	(注)	同 左
常務執行役	信頼性保証統括部長 兼マネジメントシステム部長	窪田 信幸	昭和25年2月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年10月 研究開発統括部研究企画部長 平成14年6月 当社執行役員就任 平成14年6月 研究開発統括部生物化学研究所長 平成17年6月 当社執行役就任 平成18年6月 当社常務執行役就任(現任) 平成19年4月 生物化学研究所第三部長 平成21年4月 信頼性保証統括部長(現任) 平成22年4月 信頼性保証統括部 マネジメントシステム部長 (現任)	(注)	60
常務執行役	生産統括部長 兼那須工場長	市川 芳晴	昭和23年2月8日生	昭和45年7月 富士マイクログラフィックス株式会社入社 平成4年12月 当社入社 平成12年4月 マーケティング統括部第四部長 平成15年6月 当社執行役員就任 平成15年6月 マーケティング統括部機器商品部長 平成17年4月 機器商品事業室長 平成17年6月 当社執行役就任 平成20年4月 当社常務執行役就任(現任) 平成20年4月 生産統括部長兼生産企画管理室長 平成22年4月 生産統括部長兼那須工場長 (現任)	(注)	10
常務執行役	営業統括部長	中野 安裕	昭和26年4月2日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 営業統括部画像診断薬学術推進部長 平成17年1月 営業統括部営業管理室長 平成18年6月 当社執行役就任 平成19年4月 営業統括部長(現任) 平成21年4月 当社常務執行役就任(現任)	(注)	12
執行役	中国事業担当	浅野 慎一郎	昭和25年3月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年12月 国際事業室長 平成16年6月 当社執行役員就任 平成17年6月 当社執行役就任(現任) 平成21年4月 中国事業担当(現任)	(注)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
執行役	生産統括部 生産企画管理室 長	関根 隆彦	昭和27年11月18日生	昭和51年4月 株式会社パルコ入社 昭和55年1月 当社入社 平成14年4月 社長室人事部長 平成14年4月 監査部長 平成17年6月 株式会社栄研ミリオンスタッ フ代表取締役社長就任 平成17年6月 当社執行役就任(現任) 平成17年6月 社長室長 平成22年4月 生産統括部生産企画管理室長 (現任)	(注)	130
執行役	営業統括部 市場対策室長	内藤 勉	昭和29年12月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年6月 研究開発統括部製品企画開発 室第一部長 平成17年6月 生産統括部那須工場長 平成17年6月 当社執行役就任(現任) 平成19年1月 那須工場品質管理部長 平成22年4月 営業統括部市場対策室長(現 任)	(注)	20
執行役	生産統括部 野木工場長 兼東金工場長	和田 守史	昭和29年10月8日生	昭和53年3月 当社入社 平成14年6月 生産統括部生産企画部長 平成17年4月 生産統括部生産企画管理室長 兼調達部長 平成18年6月 当社執行役就任(現任) 平成19年4月 生産統括部野木工場長(現任) 平成19年5月 生産統括部東金工場長(現任)	(注)	2
執行役	社長室長	塩田 勝	昭和28年9月30日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 経理部長 平成20年4月 当社執行役就任(現任) 平成20年4月 経理総務室長 平成22年4月 社長室長(現任) 平成22年6月 株式会社栄研ミリオンスタッ フ代表取締役社長就任(現任)	(注)	41
執行役	経営戦略室長	荒川 正明	昭和29年11月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 マーケティング統括部第一 部長 平成19年4月 マーケティング推進室長 平成20年4月 当社執行役就任(現任) 平成20年4月 営業統括部 マーケティング推進室長 平成22年4月 経営戦略室長(現任)	(注)	24
執行役	研究開発統括部 生物化学研究所 長	納富 継宣	昭和33年5月7日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年5月 DUGユニット技術開発部長 平成17年10月 研究開発統括部生物化学研究 所副所長 平成21年4月 研究開発統括部生物化学研究 所長(現任) 平成21年4月 当社執行役就任(現任)	(注)	-
計						395

(注) 平成22年6月22日の定時株主総会終結後最初に開催された取締役会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、経営の迅速化及び透明性を高め、企業価値の向上を図るためにも、株主の視点を重視したコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つと認識し、その取り組みを行っております。

そのため、当社は、平成17年6月24日に開催された第67期定時株主総会をもって委員会設置会社に移行し、経営の業務執行機能と監督機能を分離いたしました。経営の基本方針に係わる重要事項については、取締役会の審議を経て決定し、業務執行については、社内規則・規程に基づき、適正な指示命令系統のもと迅速かつ円滑に行っております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は、委員会設置会社の体制をとることにより、執行役による迅速な経営判断・業務執行の実現を図るとともに、取締役会及び3委員会（指名委員会・報酬委員会・監査委員会）において、業務執行の効率性を継続的に監視し、透明性と公平性の高い経営の実現を図っております。

内部統制システムの整備の状況

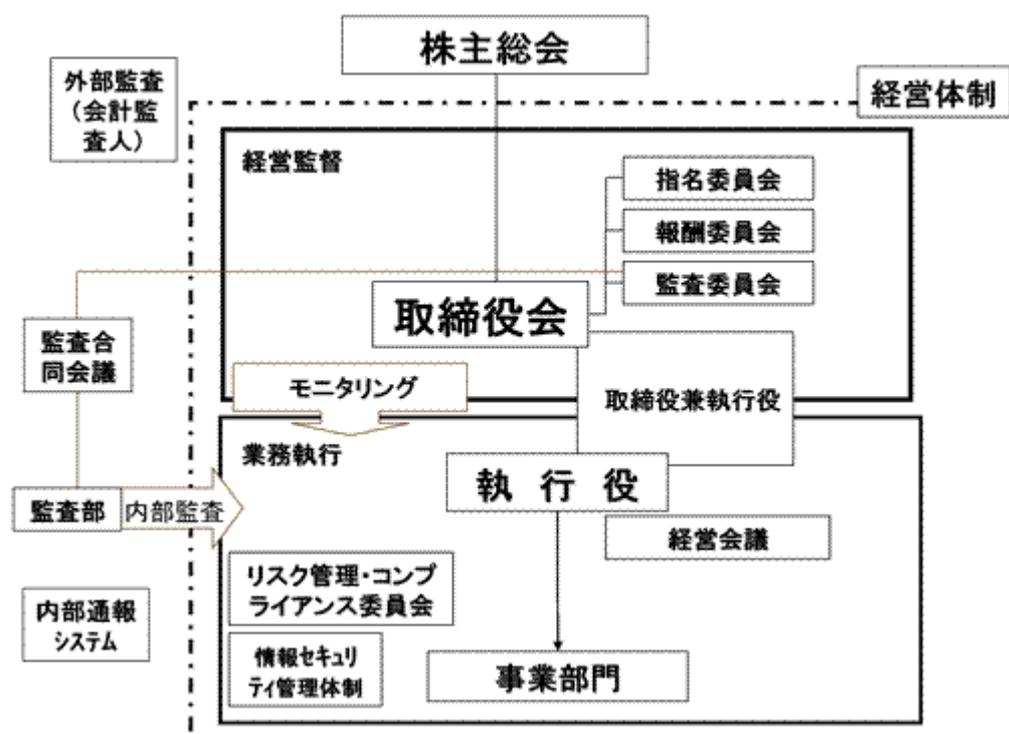
当社は、執行役及び使用人が法令及び定款を遵守し、社会規範に基づいた行動を取るための行動規範として、「ビジネス行動規準」及び「コンプライアンス規程」を制定し、「職務権限規程」と併せて、その実効性をより高めるため、社内研修を継続的に行っております。

また、監査委員会委員は、経営会議など業務の執行状況を把握するために重要な会議に出席するとともに、定期的開催される監査合同会議において、各部門からの報告を受け、内部統制システムの監視と監査の実効性確保を確認しております。なお、コンプライアンスの徹底を図るため、内部通報体制を構築しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスを含めたリスクを的確に認識・評価し、対応できる統合リスク管理体制として、リスク管理・コンプライアンス委員会、その下部機構であり事業所単位の実行組織としてリスク管理・コンプライアンス推進委員会を設置し、企業倫理・法令遵守を推進するとともに、リスクを継続的に把握・管理しております。また、全社的なリスクの総括を職務とするリスク管理・コンプライアンス担当役員は、規程に基づき有事の際に迅速かつ適切な情報伝達と緊急対策体制を整備しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は下記のとおりであります。



(2) 内部監査及び監査委員会の状況

当社の内部監査につきましては監査委員会と内部監査部門の連携の下に、定期的に監査委員会、監査部、医薬品総括製造販売責任者、ISO管理責任者、リスク管理・コンプライアンス担当役員で構成する監査合同会議を開催し、各部門からの報告を受け、監査の実効性確保を確認しております。

監査委員会につきましては、社外取締役3名及び社内取締役1名の合計4名で構成されており、当社並びに子会社からなる栄研グループにおける業務の適正確保のために、各々の内部統制システムを監視するとともに適切な対応を行っております。なお、監査委員木村幸弘氏は、公認会計士の資格を有しております。

また、監査委員会の職務を補助するために、監査委員会事務局を設置し、その業務を監査部2名が担当しております。監査部に所属する使用人は、社内規則に従い、執行役からの独立性を確保しております。転入・転出についてはあらかじめ監査委員会に諮ったうえで決定し、人事考課及び給与についてもその職務をもって使用人が不利にならぬよう考慮しております。

(3) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び提出会社に係る継続監査年数並びに会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他10名であります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 山崎 博行	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 加藤 秀満	新日本有限責任監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

(4) 社外取締役

当社の取締役6名のうち、社外取締役は以下の3名であります。

氏名	相手先及び役職名	当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係
木村 幸弘	公認会計士 (株)ビジネスブレイン太田昭和 特別顧問	ありません。
山田 省一	医師	ありません。
入澤 武久	弁護士 入澤法律事務所 明星電気(株) 社外監査役	ありません。

社外取締役木村幸弘は、公認会計士として、その経験を通じて培われた財務・会計に関する専門的な知識を有しており、また、株式会社ビジネスブレイン太田昭和の前代表取締役での経験から、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社から独立した立場で、当社の経営と執行の監督及び当社のコーポレート・ガバナンスに対して適宜、有益な助言・提言を行っております。

社外取締役山田省一は、医師として、その経験を通じて培われた専門的な知識及び医薬業界に関する幅広い見識を有しており、当社から独立した立場で医師としての専門的見地から、当社の経営と執行の監督及び当社のコーポレート・ガバナンスに対して適宜、有益な助言・提言を行っております。

社外取締役入澤武久は、弁護士として、その経験を通じて培われた法律の専門家としての知識を有しており、当社から独立した立場で法令遵守の見地から、当社の経営と執行の監督及び当社のコーポレート・ガバナンスに対して適宜、有益な助言・提言を行っております。

社外取締役3名は、業務執行を行う経営陣と直接の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれもないため、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。また、社外取締役は、3委員会の委員を兼任しており、取締役会及び3委員会において当社から独立した立場で、当社の経営と執行の監督及び当社のコーポレート・ガバナンスに対して適宜、有益な助言・提言を行っております。さらに業務の執行状況を把握するために経営会議などの重要な会議に出席し、業務執行の効率性を継続的に監視しております。

なお、社外取締役は、監査委員会委員として内部監査部門との連携の下に、定期的に開催される監査合同会議において、各部門からの報告を受けるとともに、会計監査人より監査及び四半期レビューの年間計画及び各四半期・事業年度の監査結果報告を受け、監査の実効性確保を確認しております。また、リスク管理・コンプライアンス委員会に出席し、当社のリスク及びその対応に関して継続的に把握しております。

(5) 役員報酬等

報酬委員会による取締役及び執行役の報酬等の決定方針及び当該方針の内容

イ 基本方針

取締役及び執行役の報酬決定の基準は、当社グループの業績向上の意欲を高め、株主価値の増大に資する目的で、各人の役位・担当執行業務に応じた職責、当社業績、経営環境、世間水準等を考慮のうえ決定いたします。

ロ 具体的方針

取締役及び執行役の報酬は「固定報酬」「業績連動報酬」「株式報酬型ストックオプション」で構成され、具体的には以下のとおりであります。

(イ)固定報酬

固定報酬は取締役・執行役の別、役位及び職務の内容に応じて一定の額を毎月支払います。

(ロ)業績連動報酬

業績報酬部分は常勤の取締役・執行役に対して支給し、その額は当事業年度の会社業績、財務状況、経営環境により総額を決定し、さらに執行役に対しては個人ごとの担当職務に対する業績を評価し支給します。

(ハ)株式報酬型ストックオプション

常勤の取締役・執行役に対して、その報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、株主の皆様とリスク・リターンを共有化し企業価値をより一層高めることを目的として、役位及び職務の内容に応じて新株予約権を割当てます。新株予約権の発行総数は上限を設けて実施いたします。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く)	61	56	5	2
執行役	181	158	22	13
社外取締役	22	22	-	3

- (注) 1. 当社は報酬委員会の決定により、執行役を兼務する取締役に対しては、取締役としての報酬は支給しておりませんので、取締役の欄には執行役を兼務する取締役を含めておりません。したがって執行役13名には、3名の取締役を含んでおります。
2. 執行役の支給額には、使用人兼務執行役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 上記には、平成21年6月23日開催の第71期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役兼専務執行役1名を含んでおります。
4. 上記の支給額のほか、平成21年6月23日開催の第71期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名に支払った役員退職慰労金打切支給の過年度確定額は総額46百万円であります。
5. 上記の支給額のほか、平成22年6月22日開催の第72期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名に対し、役員退職慰労金打切支給の過年度確定額として総額1百万円が支払われます。
6. 上記(注)4～5は、平成19年6月12日開催の報酬委員会及び取締役会における役員退職慰労金制度廃止及び役員退職慰労金打切支給の決議によるものであります。

(6) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 17銘柄 245百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	62,000	29	取引関係維持のため
(株)ファルコSDホールディングス	26,000	22	営業活動の円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	18	取引関係維持のため
(株)免疫生物研究所	12,500	14	営業活動の円滑な推進のため
みらかホールディングス(株)	3,643	10	営業活動の円滑な推進のため
みずほ証券(株)	36,852	10	取引関係維持のため
(株)スズケン	2,178	6	営業活動の円滑な推進のため
(株)メデカジャパン	30,000	1	営業活動の円滑な推進のため
日水製薬(株)	1,464	1	営業活動の円滑な推進のため
東邦ホールディングス(株)	752	0	営業活動の円滑な推進のため

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
上場株式	-	77	-	-	11

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とし、取締役のうち2名以上は社外取締役(会社法第2条15号に規定する社外取締役をいう。)とする旨定款に定めております。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する旨定款に定めております。これにより、当社と社外取締役3名は責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各々10百万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

(9) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役は株主総会の決議によって選任し、その選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないものとしております。

(10) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

(12) 取締役及び執行役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び執行役（執行役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び執行役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(13) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(14) 取締役会決議事項を株主総会では決議できないことを定款で定めた場合の事項及びその理由

当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を株主総会の決議によって定めない旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	34	0	36	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34	0	36	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、新日本有限責任監査法人よりコンサルティングを受けております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

定めておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表及び第71期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表及び第72期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、前記機構の主催する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,418	7,037
受取手形及び売掛金	7,683	8,154
リース投資資産	33	72
有価証券	156	-
商品及び製品	3,110	2,745
仕掛品	1,197	940
原材料及び貯蔵品	737	610
繰延税金資産	411	491
その他	159	499
貸倒引当金	15	0
流動資産合計	18,892	20,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,409	12,783
減価償却累計額	8,785	9,148
建物及び構築物(純額)	3,623	3,635
機械装置及び運搬具	5,107	5,204
減価償却累計額	4,279	4,441
機械装置及び運搬具(純額)	828	762
工具、器具及び備品	2,812	2,882
減価償却累計額	2,462	2,584
工具、器具及び備品(純額)	350	298
土地	1,140	1,140
リース資産	82	187
減価償却累計額	12	46
リース資産(純額)	69	140
建設仮勘定	39	-
有形固定資産合計	6,050	5,976
無形固定資産		
投資その他の資産	465	430
投資有価証券	1 257	1 354
前払年金費用	1,043	890
その他	1,193	1,179
貸倒引当金	7	6
投資損失引当金	-	58
投資その他の資産合計	2,487	2,358
固定資産合計	9,003	8,765
資産合計	27,895	29,314

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,127	5,261
リース債務	53	123
未払法人税等	512	811
賞与引当金	668	662
返品調整引当金	5	5
その他	1,672	1,899
流動負債合計	8,038	8,763
固定負債		
リース債務	179	329
繰延税金負債	579	287
長期未払金	399	353
その他	291	306
固定負債合計	1,450	1,276
負債合計	9,488	10,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金	7,892	7,892
利益剰余金	7,035	7,849
自己株式	3,437	3,431
株主資本合計	18,388	19,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	28
為替換算調整勘定	48	40
評価・換算差額等合計	38	11
新株予約権	57	79
純資産合計	18,407	19,275
負債純資産合計	27,895	29,314

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	26,113	26,841
売上原価	15,014 ₁	15,976 ₁
売上総利益	11,099	10,865
返品調整引当金戻入額	5	5
返品調整引当金繰入額	5	5
差引売上総利益	11,099	10,864
販売費及び一般管理費	9,270 _{2, 3}	8,962 _{2, 3}
営業利益	1,828	1,902
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	3	5
受取技術料	-	20
受取家賃	-	17
補助金収入	205	17
その他	47	59
営業外収益合計	266	124
営業外費用		
支払利息	2	4
コミットメントフィー	3	3
デリバティブ評価損	43	-
保険解約損	-	4
為替変動調整支払	9	-
その他	4	3
営業外費用合計	64	16
経常利益	2,030	2,011
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	15
償却債権取立益	9	-
清算配当金	5	-
特別利益合計	16	15
特別損失		
固定資産除売却損	20 ₄	18 ₄
減損損失	1 ₅	-
投資有価証券評価損	4	-
投資損失引当金繰入額	-	58
本社移転費用	89	-
過年度関税等支払額	14	-
その他	11	16
特別損失合計	143	93
税金等調整前当期純利益	1,903	1,932
法人税、住民税及び事業税	856	1,102
法人税等調整額	89	383
法人税等合計	766	718
当期純利益	1,137	1,214

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,897	6,897
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,897	6,897
資本剰余金		
前期末残高	8,432	7,892
当期変動額		
自己株式の処分	539	-
当期変動額合計	539	-
当期末残高	7,892	7,892
利益剰余金		
前期末残高	8,549	7,035
当期変動額		
剰余金の配当	604	399
当期純利益	1,137	1,214
自己株式の処分	2,047	0
当期変動額合計	1,514	814
当期末残高	7,035	7,849
自己株式		
前期末残高	4,681	3,437
当期変動額		
自己株式の取得	1,344	0
自己株式の処分	2,588	5
当期変動額合計	1,244	5
当期末残高	3,437	3,431
株主資本合計		
前期末残高	19,197	18,388
当期変動額		
剰余金の配当	604	399
当期純利益	1,137	1,214
自己株式の取得	1,344	0
自己株式の処分	1	4
当期変動額合計	809	819
当期末残高	18,388	19,207

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	17
当期変動額合計	45	17
当期末残高	10	28
為替換算調整勘定		
前期末残高	87	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	8
当期変動額合計	135	8
当期末残高	48	40
評価・換算差額等合計		
前期末残高	142	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	26
当期変動額合計	181	26
当期末残高	38	11
新株予約権		
前期末残高	27	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	22
当期変動額合計	30	22
当期末残高	57	79
純資産合計		
前期末残高	19,367	18,407
当期変動額		
剰余金の配当	604	399
当期純利益	1,137	1,214
自己株式の取得	1,344	0
自己株式の処分	1	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	48
当期変動額合計	960	868
当期末残高	18,407	19,275

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,903	1,932
減価償却費	906	922
減損損失	1	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	15
返品調整引当金の増減額（ は減少）	0	0
投資損失引当金の増減額（ は減少）	-	58
賞与引当金の増減額（ は減少）	20	6
株式報酬費用	31	27
受取利息及び受取配当金	13	9
支払利息	2	4
清算配当金	5	-
為替差損益（ は益）	6	7
デリバティブ評価損益（ は益）	43	9
有形固定資産除却損	20	18
投資有価証券評価損益（ は益）	4	-
売上債権の増減額（ は増加）	208	471
たな卸資産の増減額（ は増加）	301	748
その他の流動資産の増減額（ は増加）	12	339
投資その他の資産の増減額（ は増加）	70	155
仕入債務の増減額（ は減少）	313	133
その他の流動負債の増減額（ は減少）	152	398
その他の固定負債の増減額（ は減少）	14	35
小計	2,798	3,506
利息及び配当金の受取額	14	9
利息の支払額	2	4
法人税等の支払額	922	802
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,887	2,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	785	802
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	47	54
長期預金の払戻による収入	-	100
投資有価証券の取得による支出	299	-
清算配当金による収入	6	-
その他の支出	50	25
その他の収入	-	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,176	660

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の買取・処分による収入及び支出	1,344	0
配当金の支払額	604	399
その他	10	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,959	431
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,256	1,618
現金及び現金同等物の期首残高	6,674	5,418
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1</u> 5,418	<u>1</u> 7,037

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び名称 1社 栄研生物科技(上海)有限公司 (2) 非連結子会社の数及び名称 1社 ㈱栄研ミリオンスタッフ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の適用範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数及び名称 1社 同左 (2) 非連結子会社の数及び名称 1社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社の名称等 ㈱栄研ミリオンスタッフ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社の名称等 同左 (持分法を適用しない理由) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である栄研生物科技(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社である栄研生物科技(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。従来、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、同日現在の財務諸表を使用し、連結上必要な調整を行ってまいりました。連結ベースの財務情報を適時に把握するため、海外子会社の管理体制を整備し、早期に財務情報が入手できるようになったことから、当連結会計年度から正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算(仮決算)を実施する方法に変更しております。この仮決算の実施により、当連結会計年度は平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月決算となっております。これによる影響額は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等(株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ104百万円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 工具、器具及び備品 5年～8年</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、生産設備の有効活用を目的として実施したものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ22百万円増加しております。また、当期純利益は7百万円増加しております。</p>	<p>たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当連結会計年度の売上高に対して予想される返品損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>投資損失引当金</p> <p>市場価格のない有価証券等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建買入債務 ヘッジ有効性評価の方法 外貨建買入債務は、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の買入債務に振当てております。そのため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告書第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,595百万円、1,244百万円、903百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「過年度関税等支払額」(当連結会計年度は2百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度は0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は0百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 30百万円</p> <p>2. 運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,400百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 - 百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 5,400百万円</p>	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 30百万円</p> <p>2. 運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,400百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 - 百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 5,400百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																														
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">104百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,836百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,032百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,032百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>特許関連</td> <td>長期前払金</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>特許関連については、当初想定していた収益の見込みがないことから、長期前払金の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	給料	1,836百万円	賞与引当金繰入額	358百万円	退職給付費用	136百万円	研究開発費	2,032百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	一般管理費	2,032百万円	固定資産除売却損		建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	工具、器具及び備品	6百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	本社	特許関連	長期前払金	1	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">89百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,913百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,924百万円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,924百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	給料	1,913百万円	賞与引当金繰入額	360百万円	退職給付費用	195百万円	研究開発費	1,924百万円	一般管理費	1,924百万円	固定資産除売却損		建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	10百万円	工具、器具及び備品	1百万円
給料	1,836百万円																																														
賞与引当金繰入額	358百万円																																														
退職給付費用	136百万円																																														
研究開発費	2,032百万円																																														
貸倒引当金繰入額	0百万円																																														
一般管理費	2,032百万円																																														
固定資産除売却損																																															
建物及び構築物	8百万円																																														
機械装置及び運搬具	5百万円																																														
工具、器具及び備品	6百万円																																														
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																												
本社	特許関連	長期前払金	1																																												
給料	1,913百万円																																														
賞与引当金繰入額	360百万円																																														
退職給付費用	195百万円																																														
研究開発費	1,924百万円																																														
一般管理費	1,924百万円																																														
固定資産除売却損																																															
建物及び構築物	5百万円																																														
機械装置及び運搬具	10百万円																																														
工具、器具及び備品	1百万円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	23,770,719	-	2,000,000	21,770,719
合計	23,770,719	-	2,000,000	21,770,719
自己株式				
普通株式(注)2	3,619,647	2,000,157	2,002,148	3,617,656
合計	3,619,647	2,000,157	2,002,148	3,617,656

- (注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少2,000,000株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。
 (注)2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000,157株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加157株であり、減少2,002,148株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少2,000,000株、ストック・オプションの権利行使による減少2,000株、単元未満株式の買増請求による減少148株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	57
	合計	-	-	-	-	-	57

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 取締役会	普通株式	302	15	平成20年3月31日	平成20年6月6日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	302	15	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月27日 取締役会	普通株式	181	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月9日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,770,719	-	-	21,770,719
合計	21,770,719	-	-	21,770,719
自己株式				
普通株式（注）	3,617,656	27	6,000	3,611,683
合計	3,617,656	27	6,000	3,611,683

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加27株は、単元未満株式の買取りによる増加27株であり、減少6,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少6,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結 会計年度末 残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	79
	合計	-	-	-	-	-	79

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月27日 取締役会	普通株式	181	10	平成21年3月31日	平成21年6月9日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	217	12	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	236	利益剰余金	13	平成22年3月31日	平成22年6月8日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 5,418百万円	現金及び預金勘定 7,037百万円
現金及び現金同等物 5,418百万円	現金及び現金同等物 7,037百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 (1)借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 研究開発設備及び事務機器(工具、器具及び備品)並びに生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 (1)借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	116	69	47	機械装置及び運搬具	116	100	16
工具、器具及び備品	2,087	1,254	832	工具、器具及び備品	1,532	1,072	460
無形固定資産	980	702	278	無形固定資産	598	469	128
合計	3,184	2,026	1,158	合計	2,247	1,641	605
未経過リース料期末残高相当額 1年内 554百万円 1年超 635百万円 合計 1,189百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 804百万円 減価償却費相当額 749百万円 支払利息相当額 28百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				未経過リース料期末残高相当額 1年内 383百万円 1年超 247百万円 合計 630百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 590百万円 減価償却費相当額 554百万円 支払利息相当額 16百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																								
<p>(2)貸主側</p> <p>リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </table> <p>リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> </tbody> </table> <p>投資その他の資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>2年以内</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>2年超</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	リース料債権部分	38百万円	受取利息相当額	5百万円	リース投資資産	33百万円	リース料債権部分	137百万円	受取利息相当額	9百万円	リース投資資産	128百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	33		リース投資資産 (百万円)	1年以内	-	1年超	34	2年以内	35	2年超	36	3年以内	21	3年超	0	1年内	335百万円	1年超	445百万円	合計	780百万円	<p>(2)貸主側</p> <p>リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> </table> <p>リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">72</td> </tr> </tbody> </table> <p>投資その他の資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> <tr> <td>2年以内</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>2年超</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p>	リース料債権部分	83百万円	受取利息相当額	10百万円	リース投資資産	72百万円	リース料債権部分	251百万円	受取利息相当額	16百万円	リース投資資産	234百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	72		リース投資資産 (百万円)	1年以内	-	1年超	75	2年以内	76	2年超	60	3年以内	22	3年超	0	1年内	282百万円	1年超	154百万円	合計	437百万円
リース料債権部分	38百万円																																																																								
受取利息相当額	5百万円																																																																								
リース投資資産	33百万円																																																																								
リース料債権部分	137百万円																																																																								
受取利息相当額	9百万円																																																																								
リース投資資産	128百万円																																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																																								
1年以内	33																																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																																								
1年以内	-																																																																								
1年超	34																																																																								
2年以内	35																																																																								
2年超	36																																																																								
3年以内	21																																																																								
3年超	0																																																																								
1年内	335百万円																																																																								
1年超	445百万円																																																																								
合計	780百万円																																																																								
リース料債権部分	83百万円																																																																								
受取利息相当額	10百万円																																																																								
リース投資資産	72百万円																																																																								
リース料債権部分	251百万円																																																																								
受取利息相当額	16百万円																																																																								
リース投資資産	234百万円																																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																																								
1年以内	72																																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																																								
1年以内	-																																																																								
1年超	75																																																																								
2年以内	76																																																																								
2年超	60																																																																								
3年以内	22																																																																								
3年超	0																																																																								
1年内	282百万円																																																																								
1年超	154百万円																																																																								
合計	437百万円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料
1年内 185百万円	1年内 190百万円
1年超 570百万円	1年超 400百万円
合計 756百万円	合計 591百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金の運用については、安全性の高い金融商品にて実行し、運転資金及び減価償却費の範囲内における設備投資については、基本的に手持資金(利益等の内部留保金)と売掛債権信託(債権流動化)にて調達しております。デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避、及び余剰資金の運用を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、全て1年以内の回収期日であります。なお、これらは顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制をとっております。

長期預金は、満期日において元本金額が全額支払われ安全性は高いものでありますが、デリバティブ内包型預金であり市場リスク(株価や金利等の変動リスク)が内在しておりますので、定期的に時価を把握する体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。なお、これらは流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成し、手元流動性の維持により流動性リスクを管理する体制をとっております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済権限者の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,037	7,037	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,154	8,154	-
(3) 投資有価証券	194	194	-
(4) 長期預金	500	427	72
(5) 支払手形及び買掛金	(5,261)	(5,261)	-
(6) デリバティブ取引	-	-	-

(負債に計上されているものについては、()で示しております。)

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

長期預金の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

長期預金に内包されているデリバティブについては、長期預金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期預金の時価に含めて記載しております（上記(4)参照）。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております（上記(5)参照）。注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額159百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	7,027	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,154	-	-	-
長期預金	-	-	-	500
合計	15,191	-	-	500

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	99	100	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	99	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		99	100	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50	83	32
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	50	83	32
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26	17	9
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100	56	43
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	126	74	52
合計		177	157	19

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
100	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	126
合計	126

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	156	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	156	-	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	180	126	53
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	180	126	53
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14	17	2
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14	17	2
合計		194	143	50

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 159百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連のみで為替予約取引、及びデリバティブを組み込んだ複合金融商品があります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避、及び余剰資金の運用を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ること、また複合金融商品では余剰資金の運用を目的として利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建買入債務

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建買入債務は、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の買入債務に振当てております。

そのため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、株式相場の変動によるリスク及び償還時の株式相場の変動による元本毀損リスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益					
通貨関連					
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示対象から除いており、当連結会計年度は開示対象はありません。					
複合金融商品関連					
区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	他社株式転換特約付債	100	-	56	43

(注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
 3 契約金額等には、当該複合金融商品の額面金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	4	-	0
	米ドル				
合計			4	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、当社が加入する総合設立型の東京薬業厚生年金基金は、昭和44年4月に設立され、主に東京都内に所在する約800社の医薬品、医療器具機械の製造・販売を行う企業が参加して運営されておりますが、当該基金制度は以下の退職給付債務及び年金資産には含めておらず、同基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。

当社は、平成20年7月において適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、過去勤務債務（債務の減額）が3億82百万円発生しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	415,832百万円	325,177百万円
年金財政計算上の給付債務の額	497,473百万円	502,794百万円
差引額	81,640百万円	177,616百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 1.0% (自平成21年3月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度 1.0% (自平成22年3月1日至平成22年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の未償却過去勤務債務残高53,210百万円、当年度不足金100,455百万円及び前年度からの繰越不足金23,950百万円の合計額であります。

未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率1.55%、償却残余期間は平成20年度末で9年10月であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度		
イ. 退職給付債務(百万円)	6,008	6,009
ロ. 年金資産(百万円)	4,986	5,385
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	1,021	623
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,351	1,673
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	286	159
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(百万円)	1,043	890
ト. 前払年金費用(百万円)	1,043	890
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)	-	-

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度		
イ. 勤務費用(百万円)	235	230
ロ. 利息費用(百万円)	119	120
ハ. 期待運用収益(百万円)	171	149
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	167	279
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	95	127
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(百万円)	255	353

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 割引率(%)	2.0	2.0
ロ. 期待運用収益率(%)	3.0	3.0
ハ. 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数(年)	3	3
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度に費用処理しております。)		
ホ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	12	12
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 31百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名(内執行役兼務3名) 当社執行役 12名	当社の取締役 4名(内執行役兼務3名) 当社執行役 13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 40,000株	普通株式 42,000株
付与日	平成19年7月9日	平成20年7月8日
権利確定条件	当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役に就任後1年を経過(死亡退任は除く)した後で、取締役及び執行役の全てを退任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。 前記にかかわらず、新株予約権者が平成38年7月9日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成38年7月10日から平成39年7月9日までに新株予約権を行使できるものとする。	当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役に就任後1年を経過(死亡退任は除く)した後で、取締役及び執行役の全てを退任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。 前記にかかわらず、新株予約権者が平成39年7月8日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成39年7月9日から平成40年7月8日までに新株予約権を行使できるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年7月10日 至 平成39年7月9日	自 平成20年7月9日 至 平成40年7月8日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	
付与	-	42,000
失効	-	-
権利確定	-	42,000
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	40,000	-
権利確定	-	42,000
権利行使	2,000	-
失効	-	-
未行使残	38,000	42,000

単価情報

	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	882	-
付与日における公正な評価単価(円)	881	739

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注)1	34%
予想残存期間(注)2	6年
予想配当(注)3	20円/株
無リスク利率(注)4	1.37%

(注)1. 5年11ヵ月間(平成14年8月20日から平成20年7月8日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間を使用しております。

3. 平成20年3月期の配当実績(特別配当金5円を除く)によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 27百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名(内執行役兼務3名) 当社執行役 12名	当社の取締役 4名(内執行役兼務3名) 当社執行役 13名	当社の取締役 4名(内執行役兼務2名) 当社執行役 12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 40,000株	普通株式 42,000株	普通株式 38,500株
付与日	平成19年 7月 9日	平成20年 7月 8日	平成21年 7月10日
権利確定条件	当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役に就任後1年を経過(死亡退任は除く)した後で、取締役及び執行役の全てを退任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。 前記にかかわらず、新株予約権者が平成38年7月9日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成38年7月10日から平成39年7月9日までに新株予約権を行使できるものとする。	当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役に就任後1年を経過(死亡退任は除く)した後で、取締役及び執行役の全てを退任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。 前記にかかわらず、新株予約権者が平成39年7月8日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成39年7月9日から平成40年7月8日までに新株予約権を行使できるものとする。	当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役に就任後1年を経過(死亡退任は除く)した後で、取締役及び執行役の全てを退任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。 前記にかかわらず、新株予約権者が平成40年7月9日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成40年7月10日から平成41年7月9日までに新株予約権を行使できるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年 7月10日 至 平成39年 7月 9日	自 平成20年 7月 9日 至 平成40年 7月 8日	自 平成21年 7月10日 至 平成41年 7月 9日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	38,500
失効	-	-	-
権利確定	-	-	38,500
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	38,000	42,000	-
権利確定	-	-	38,500
権利行使	3,000	3,000	-
失効	-	-	-
未行使残	35,000	39,000	38,500

単価情報

	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	809	809	-
付与日における公正な評価単価(円)	881	739	672

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注)1	31%
予想残存期間(注)2	6年
予想配当(注)3	25円/株
無リスク利率(注)4	0.79%

(注)1. 5年9ヵ月間(平成15年10月13日から平成21年7月9日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間を使用しております。

3. 平成21年7月時点における平成22年3月期の配当予想によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金打切支給</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>貯蔵品在庫</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> <tr><td>圧縮記帳特別勘定積立金の積立</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金の積立</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">922</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">579</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.72</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.03</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">1.60</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">6.84</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.13</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.27</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	57	賞与引当金	271	貸倒損失	27	研究開発費	109	会員権評価損	3	賞与引当金に係る社会保険料	36	役員退職慰労金打切支給	162	たな卸資産評価損	30	貯蔵品在庫	10	繰越欠損金	63	その他	43	繰延税金資産 小計	816	評価性引当額	63	繰延税金資産 合計	753	繰延税金負債		前払年金費用	424	圧縮記帳特別勘定積立金の積立	319	圧縮記帳積立金の積立	170	その他有価証券評価差額金	7	繰延税金負債 合計	922	繰延税金負債の純額	168	流動資産 - 繰延税金資産	411	固定負債 - 繰延税金負債	579	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.72	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.03	住民税等均等割額	1.60	試験研究費等の法人税額特別控除	6.84	その他	2.13	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.27	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金打切支給</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>貯蔵品在庫</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">884</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">807</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>圧縮記帳特別勘定積立金の積立</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金の積立</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">491</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.42</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.03</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">1.55</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">8.30</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.83</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.16</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	89	賞与引当金	269	貸倒損失	27	研究開発費	95	会員権評価損	3	賞与引当金に係る社会保険料	36	役員退職慰労金打切支給	143	たな卸資産評価損	78	貯蔵品在庫	12	繰越欠損金	77	その他	49	繰延税金資産 小計	884	評価性引当額	77	繰延税金資産 合計	807	繰延税金負債		前払年金費用	362	圧縮記帳特別勘定積立金の積立	-	圧縮記帳積立金の積立	222	その他有価証券評価差額金	19	繰延税金負債 合計	604	繰延税金資産の純額	203	流動資産 - 繰延税金資産	491	固定負債 - 繰延税金負債	287	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.42	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.03	住民税等均等割額	1.55	試験研究費等の法人税額特別控除	8.30	その他	0.83	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.16
繰延税金資産																																																																																																																																	
未払事業税	57																																																																																																																																
賞与引当金	271																																																																																																																																
貸倒損失	27																																																																																																																																
研究開発費	109																																																																																																																																
会員権評価損	3																																																																																																																																
賞与引当金に係る社会保険料	36																																																																																																																																
役員退職慰労金打切支給	162																																																																																																																																
たな卸資産評価損	30																																																																																																																																
貯蔵品在庫	10																																																																																																																																
繰越欠損金	63																																																																																																																																
その他	43																																																																																																																																
繰延税金資産 小計	816																																																																																																																																
評価性引当額	63																																																																																																																																
繰延税金資産 合計	753																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																	
前払年金費用	424																																																																																																																																
圧縮記帳特別勘定積立金の積立	319																																																																																																																																
圧縮記帳積立金の積立	170																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	7																																																																																																																																
繰延税金負債 合計	922																																																																																																																																
繰延税金負債の純額	168																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	411																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	579																																																																																																																																
法定実効税率	40.69																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.72																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.03																																																																																																																																
住民税等均等割額	1.60																																																																																																																																
試験研究費等の法人税額特別控除	6.84																																																																																																																																
その他	2.13																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.27																																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																																	
未払事業税	89																																																																																																																																
賞与引当金	269																																																																																																																																
貸倒損失	27																																																																																																																																
研究開発費	95																																																																																																																																
会員権評価損	3																																																																																																																																
賞与引当金に係る社会保険料	36																																																																																																																																
役員退職慰労金打切支給	143																																																																																																																																
たな卸資産評価損	78																																																																																																																																
貯蔵品在庫	12																																																																																																																																
繰越欠損金	77																																																																																																																																
その他	49																																																																																																																																
繰延税金資産 小計	884																																																																																																																																
評価性引当額	77																																																																																																																																
繰延税金資産 合計	807																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																	
前払年金費用	362																																																																																																																																
圧縮記帳特別勘定積立金の積立	-																																																																																																																																
圧縮記帳積立金の積立	222																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	19																																																																																																																																
繰延税金負債 合計	604																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	203																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	491																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	287																																																																																																																																
法定実効税率	40.69																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.42																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.03																																																																																																																																
住民税等均等割額	1.55																																																																																																																																
試験研究費等の法人税額特別控除	8.30																																																																																																																																
その他	0.83																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.16																																																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントとなるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,010.84円	1株当たり純資産額	1,057.09円
1株当たり当期純利益	57.44円	1株当たり当期純利益	66.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57.24円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66.50円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,137	1,214
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,137	1,214
期中平均株式数(千株)	19,797	18,157
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	68	103
(うち新株予約権)	(68)	(103)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	53	123	11.54	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	179	329	5.20	平成23年~27年
その他有利子負債 預り保証金	231	246	0.49	-
合計	464	698	-	-

(注) 1. 預り保証金の平均利率については、期中平均預り保証金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 リース債務の平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	120	109	70	27

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	6,927	6,962	6,602	6,348
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	597	692	400	242
四半期純利益金額 (百万円)	343	414	223	232
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.91	22.84	12.31	12.81

決算日後の状況

特記事項はありません。

特許係争

当社は、独自開発した遺伝子増幅技術であるLAMP法を全世界でビジネス展開させるために、世界各国に特許出願いたしました。ヨーロッパ特許庁より付与されたLAMP法基本特許に対して平成20年7月3日付で米国ENZO LIFE SCIENCES, INC(以下「ENZO社」)より異議申立てを受けました。

これに対し、当社は平成21年3月30日付でヨーロッパ特許庁へ反論の答弁書を提出しております。

現在、本件の審議は継続中ですが、米国特許商標庁審判部でのENZO社とのインターフェアランス係争においてLAMP法特許の権利維持の決定が下ったこと、また同社からの再審査請求も却下されたこと等から、当社はLAMP法の特許維持に確信を持っており、今後もその旨を主張していく考えであります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,226	6,677
受取手形	113	127
売掛金	7,569	8,027
リース投資資産	33	72
有価証券	156	-
商品及び製品	3,107	2,750
仕掛品	1,192	937
原材料及び貯蔵品	737	608
前払費用	90	97
繰延税金資産	411	491
その他	121	514
貸倒引当金	15	0
流動資産合計	18,744	20,303
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,316	11,684
減価償却累計額	8,177	8,504
建物（純額）	3,139	3,179
構築物	643	643
減価償却累計額	570	581
構築物（純額）	73	62
機械及び装置	4,942	5,013
減価償却累計額	4,213	4,362
機械及び装置（純額）	729	650
車両運搬具	48	43
減価償却累計額	43	39
車両運搬具（純額）	4	4
工具、器具及び備品	2,803	2,873
減価償却累計額	2,459	2,579
工具、器具及び備品（純額）	344	293
土地	1,140	1,140
リース資産	82	187
減価償却累計額	12	46
リース資産（純額）	69	140
建設仮勘定	39	-
有形固定資産合計	5,540	5,472
無形固定資産		
特許権	75	63
借地権	43	43
商標権	10	6
ソフトウェア	162	133
その他	9	9
無形固定資産合計	301	257

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	227	323
関係会社株式	30	30
出資金	0	0
関係会社出資金	798	1,095
関係会社長期貸付金	360	240
長期前払費用	49	37
長期預金	600	500
生命保険積立金	122	116
前払年金費用	1,043	890
その他	426	534
貸倒引当金	7	6
投資損失引当金	-	58
投資その他の資産合計	3,650	3,703
固定資産合計	9,492	9,433
資産合計	28,236	29,736
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,234	1,157
買掛金	3,899	4,118
リース債務	53	123
未払金	851	1,172
未払費用	278	280
未払法人税等	512	811
前受金	278	349
預り金	35	32
賞与引当金	668	662
返品調整引当金	5	5
設備関係支払手形	204	61
流動負債合計	8,021	8,774
固定負債		
リース債務	179	329
繰延税金負債	579	287
長期未払金	399	353
その他	291	306
固定負債合計	1,450	1,276
負債合計	9,471	10,050

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金		
資本準備金	7,892	7,892
資本剰余金合計	7,892	7,892
利益剰余金		
利益準備金	338	338
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	465	-
圧縮記帳積立金	248	324
別途積立金	4,330	4,330
繰越利益剰余金	1,961	3,226
利益剰余金合計	7,345	8,219
自己株式	3,437	3,431
株主資本合計	18,697	19,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	28
評価・換算差額等合計	10	28
新株予約権	57	79
純資産合計	18,765	19,685
負債純資産合計	28,236	29,736

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	13,053	12,435
商品売上高	13,060	14,401
売上高合計	26,113	26,837
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,595	3,107
当期製品製造原価	6,287	5,992
当期商品仕入高	9,228	9,659
商品及び製品期末たな卸高	3,107	2,750
売上原価合計	15,004 ₁	16,008 ₁
売上総利益	11,108	10,829
返品調整引当金戻入額	5	5
返品調整引当金繰入額	5	5
差引売上総利益	11,108	10,829
販売費及び一般管理費	9,191 _{2, 3}	8,843 _{2, 3}
営業利益	1,917	1,985
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	3	5
受取技術料	-	20
補助金収入	205	17
その他	36	47
営業外収益合計	259	99
営業外費用		
支払利息	2	4
コミットメントフィー	3	3
デリバティブ評価損	43	-
保険解約損	-	4
為替変動調整支払	9	-
その他	4	3
営業外費用合計	64	16
経常利益	2,111	2,068
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	15
償却債権取立益	9	-
清算配当金	5	-
特別利益合計	16	15

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 20	4 15
減損損失	5 1	-
投資有価証券評価損	4	-
投資損失引当金繰入額	-	58
本社移転費用	89	-
過年度関税等支払額	14	-
その他	11	16
特別損失合計	143	90
税引前当期純利益	1,984	1,992
法人税、住民税及び事業税	856	1,102
法人税等調整額	89	383
法人税等合計	766	718
当期純利益	1,217	1,274

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		3,189	50.5	2,751	47.2
労務費	1	1,958	31.0	1,887	32.4
経費	2	1,164	18.5	1,189	20.4
当期総製造費用		6,311	100.0	5,828	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,244		1,192	
合計		7,556		7,021	
他勘定振替高	3	75		91	
期末仕掛品たな卸高		1,192		937	
当期製品製造原価		6,287		5,992	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 労務費のうち賞与引当金繰入額	192百万円	1. 労務費のうち賞与引当金繰入額	190百万円
2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。		2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。	
電力費	127百万円	電力費	105百万円
減価償却費	482百万円	減価償却費	537百万円
作業用消耗品費	98百万円	作業用消耗品費	88百万円
		外注加工賃	105百万円
3. 他勘定振替高は主として貯蔵品44百万円及び販売費(試供品費)11百万円への振替であります。		3. 他勘定振替高は主として貯蔵品34百万円及び販売費(試供品費)13百万円への振替であります。	
4. 当社の採用している原価計算方法は、組別工程別総合原価計算であります。		4. 同左	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,897	6,897
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,897	6,897
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,892	7,892
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,892	7,892
その他資本剰余金		
前期末残高	539	-
当期変動額		
自己株式の処分	539	-
当期変動額合計	539	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	338	338
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	338	338
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	755	465
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	289	465
当期変動額合計	289	465
当期末残高	465	-
圧縮記帳積立金		
前期末残高	-	248
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	289	157
圧縮記帳積立金の取崩	40	81
当期変動額合計	248	75
当期末残高	248	324

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	4,330	4,330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,330	4,330
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,355	1,961
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	289	465
圧縮記帳積立金の積立	289	157
圧縮記帳積立金の取崩	40	81
剰余金の配当	604	399
当期純利益	1,217	1,274
自己株式の処分	2,047	0
当期変動額合計	1,393	1,264
当期末残高	1,961	3,226
自己株式		
前期末残高	4,681	3,437
当期変動額		
自己株式の取得	1,344	0
自己株式の処分	2,588	5
当期変動額合計	1,244	5
当期末残高	3,437	3,431
株主資本合計		
前期末残高	19,426	18,697
当期変動額		
剰余金の配当	604	399
当期純利益	1,217	1,274
自己株式の取得	1,344	0
自己株式の処分	1	4
当期変動額合計	728	880
当期末残高	18,697	19,578

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	17
当期変動額合計	45	17
当期末残高	10	28
新株予約権		
前期末残高	27	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	22
当期変動額合計	30	22
当期末残高	57	79
純資産合計		
前期末残高	19,509	18,765
当期変動額		
剰余金の配当	604	399
当期純利益	1,217	1,274
自己株式の取得	1,344	0
自己株式の処分	1	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	40
当期変動額合計	743	920
当期末残高	18,765	19,685

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)										
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等（株式については、決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料及び仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ104百万円減少しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>15年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10年～30年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>8年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5年～8年</td></tr> </table>	建物	15年～50年	構築物	10年～30年	機械及び装置	8年	車両運搬具	4年～6年	工具、器具及び備品	5年～8年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物	15年～50年										
構築物	10年～30年										
機械及び装置	8年										
車両運搬具	4年～6年										
工具、器具及び備品	5年～8年										

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、生産設備の有効活用を目的として実施したものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ22百万円増加しております。</p> <p>また、当期純利益は7百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 当事業年度の売上高に対して予想される返品損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建買入債務は、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の買入債務に振当てております。そのため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 投資損失引当金 市場価格のない有価証券等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常、の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「過年度関税等支払額」(当事業年度2百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「減損損失」(当事業年度0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>1. 運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,400百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	5,400百万円	<p>1. 運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,400百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	5,400百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引額	5,400百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引額	5,400百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																																
<p>1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">104百万円</p> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">1,823百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">529百万円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">569百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,032百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">606百万円</td></tr> <tr><td>償却費</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> </table> <p>3 . 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">2,032百万円</td></tr> </table> <p>4 . 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">固定資産除売却損</td></tr> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table> <p>5 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>特許関連</td> <td>長期前払金</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>特許関連については、当初想定していた収益の見込みがないことから、長期前払金の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	給料	1,823百万円	賞与引当金繰入額	358百万円	退職給付費用	136百万円	旅費交通費	529百万円	荷造運送費	569百万円	研究開発費	2,032百万円	リース料	606百万円	償却費	137百万円	一般管理費	2,032百万円	固定資産除売却損		建物	7百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	5百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	6百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	本社	特許関連	長期前払金	1	<p>1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">89百万円</p> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">1,886百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">505百万円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">599百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,924百万円</td></tr> <tr><td>償却費</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> </table> <p>3 . 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,924百万円</td></tr> </table> <p>4 . 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">固定資産除売却損</td></tr> <tr><td style="width: 80%;">構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	給料	1,886百万円	賞与引当金繰入額	360百万円	退職給付費用	195百万円	旅費交通費	505百万円	荷造運送費	599百万円	研究開発費	1,924百万円	償却費	150百万円	一般管理費	1,924百万円	固定資産除売却損		構築物	2百万円	機械及び装置	10百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円
給料	1,823百万円																																																																
賞与引当金繰入額	358百万円																																																																
退職給付費用	136百万円																																																																
旅費交通費	529百万円																																																																
荷造運送費	569百万円																																																																
研究開発費	2,032百万円																																																																
リース料	606百万円																																																																
償却費	137百万円																																																																
一般管理費	2,032百万円																																																																
固定資産除売却損																																																																	
建物	7百万円																																																																
構築物	0百万円																																																																
機械及び装置	5百万円																																																																
車両運搬具	0百万円																																																																
工具、器具及び備品	6百万円																																																																
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																														
本社	特許関連	長期前払金	1																																																														
給料	1,886百万円																																																																
賞与引当金繰入額	360百万円																																																																
退職給付費用	195百万円																																																																
旅費交通費	505百万円																																																																
荷造運送費	599百万円																																																																
研究開発費	1,924百万円																																																																
償却費	150百万円																																																																
一般管理費	1,924百万円																																																																
固定資産除売却損																																																																	
構築物	2百万円																																																																
機械及び装置	10百万円																																																																
車両運搬具	0百万円																																																																
工具、器具及び備品	1百万円																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,619,647	2,000,157	2,002,148	3,617,656
合計	3,619,647	2,000,157	2,002,148	3,617,656

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,000,157株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加157株であり、減少2,002,148株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少2,000,000株、ストック・オプションの権利行使による減少2,000株、単元未満株式の買増請求による減少148株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,617,656	27	6,000	3,611,683
合計	3,617,656	27	6,000	3,611,683

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加27株は、単元未満株式の買取りによる増加27株であり、減少6,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少6,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 (1)借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 研究開発設備及び事務機器(工具、器具及び備品)並びに生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 (1)借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	116	69	47	機械及び装置	116	100	16
工具、器具及び備品	2,087	1,254	832	工具、器具及び備品	1,532	1,072	460
ソフトウェア	980	702	278	ソフトウェア	598	469	128
合計	3,184	2,026	1,158	合計	2,247	1,641	605
未経過リース料期末残高相当額 1年内 554百万円 1年超 635百万円 合計 1,189百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 804百万円 減価償却費相当額 749百万円 支払利息相当額 28百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				未経過リース料期末残高相当額 1年内 383百万円 1年超 247百万円 合計 630百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 590百万円 減価償却費相当額 554百万円 支払利息相当額 16百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																								
<p>(2)貸主側</p> <p>リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </table> <p>リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> </tbody> </table> <p>投資その他の資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>2年以内</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>2年超</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	リース料債権部分	38百万円	受取利息相当額	5百万円	リース投資資産	33百万円	リース料債権部分	137百万円	受取利息相当額	9百万円	リース投資資産	128百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	33		リース投資資産 (百万円)	1年以内	-	1年超	34	2年以内	35	2年超	36	3年以内	21	3年超	0	1年内	335百万円	1年超	445百万円	合計	780百万円	<p>(2)貸主側</p> <p>リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> </table> <p>リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">72</td> </tr> </tbody> </table> <p>投資その他の資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> <tr> <td>2年以内</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>2年超</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p>	リース料債権部分	83百万円	受取利息相当額	10百万円	リース投資資産	72百万円	リース料債権部分	251百万円	受取利息相当額	16百万円	リース投資資産	234百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	72		リース投資資産 (百万円)	1年以内	-	1年超	75	2年以内	76	2年超	60	3年以内	22	3年超	0	1年内	282百万円	1年超	154百万円	合計	437百万円
リース料債権部分	38百万円																																																																								
受取利息相当額	5百万円																																																																								
リース投資資産	33百万円																																																																								
リース料債権部分	137百万円																																																																								
受取利息相当額	9百万円																																																																								
リース投資資産	128百万円																																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																																								
1年以内	33																																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																																								
1年以内	-																																																																								
1年超	34																																																																								
2年以内	35																																																																								
2年超	36																																																																								
3年以内	21																																																																								
3年超	0																																																																								
1年内	335百万円																																																																								
1年超	445百万円																																																																								
合計	780百万円																																																																								
リース料債権部分	83百万円																																																																								
受取利息相当額	10百万円																																																																								
リース投資資産	72百万円																																																																								
リース料債権部分	251百万円																																																																								
受取利息相当額	16百万円																																																																								
リース投資資産	234百万円																																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																																								
1年以内	72																																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																																								
1年以内	-																																																																								
1年超	75																																																																								
2年以内	76																																																																								
2年超	60																																																																								
3年以内	22																																																																								
3年超	0																																																																								
1年内	282百万円																																																																								
1年超	154百万円																																																																								
合計	437百万円																																																																								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 185百万円 1年超 570百万円 <hr/> 合計 756百万円	2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 190百万円 1年超 400百万円 <hr/> 合計 591百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金打切支給</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>貯蔵品在庫</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> <tr><td>圧縮記帳特別勘定積立金の積立</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金の積立</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">922</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">168</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	57	賞与引当金	271	貸倒損失	27	研究開発費	109	会員権評価損	3	賞与引当金に係る社会保険料	36	役員退職慰労金打切支給	162	たな卸資産評価損	30	貯蔵品在庫	10	その他	43	繰延税金資産 合計	753	繰延税金負債		前払年金費用	424	圧縮記帳特別勘定積立金の積立	319	圧縮記帳積立金の積立	170	その他有価証券評価差額金	7	繰延税金負債 合計	922	繰延税金負債の純額	168	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金打切支給</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>貯蔵品在庫</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">807</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>圧縮記帳特別勘定積立金の積立</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金の積立</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">203</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	89	賞与引当金	269	貸倒損失	27	研究開発費	95	会員権評価損	3	賞与引当金に係る社会保険料	36	役員退職慰労金打切支給	143	たな卸資産評価損	78	貯蔵品在庫	12	その他	49	繰延税金資産 合計	807	繰延税金負債		前払年金費用	362	圧縮記帳特別勘定積立金の積立	-	圧縮記帳積立金の積立	222	その他有価証券評価差額金	19	繰延税金負債 合計	604	繰延税金資産の純額	203
繰延税金資産																																																																													
未払事業税	57																																																																												
賞与引当金	271																																																																												
貸倒損失	27																																																																												
研究開発費	109																																																																												
会員権評価損	3																																																																												
賞与引当金に係る社会保険料	36																																																																												
役員退職慰労金打切支給	162																																																																												
たな卸資産評価損	30																																																																												
貯蔵品在庫	10																																																																												
その他	43																																																																												
繰延税金資産 合計	753																																																																												
繰延税金負債																																																																													
前払年金費用	424																																																																												
圧縮記帳特別勘定積立金の積立	319																																																																												
圧縮記帳積立金の積立	170																																																																												
その他有価証券評価差額金	7																																																																												
繰延税金負債 合計	922																																																																												
繰延税金負債の純額	168																																																																												
繰延税金資産																																																																													
未払事業税	89																																																																												
賞与引当金	269																																																																												
貸倒損失	27																																																																												
研究開発費	95																																																																												
会員権評価損	3																																																																												
賞与引当金に係る社会保険料	36																																																																												
役員退職慰労金打切支給	143																																																																												
たな卸資産評価損	78																																																																												
貯蔵品在庫	12																																																																												
その他	49																																																																												
繰延税金資産 合計	807																																																																												
繰延税金負債																																																																													
前払年金費用	362																																																																												
圧縮記帳特別勘定積立金の積立	-																																																																												
圧縮記帳積立金の積立	222																																																																												
その他有価証券評価差額金	19																																																																												
繰延税金負債 合計	604																																																																												
繰延税金資産の純額	203																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.61</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.03</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">1.53</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">6.56</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.38</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">38.62</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.61	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.03	住民税等均等割額	1.53	試験研究費等の法人税額特別控除	6.56	その他	0.38	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.62	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.35</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.03</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">1.50</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">8.05</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.43</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">36.04</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.35	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.03	住民税等均等割額	1.50	試験研究費等の法人税額特別控除	8.05	その他	0.43	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.04																																												
法定実効税率	40.69																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.61																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.03																																																																												
住民税等均等割額	1.53																																																																												
試験研究費等の法人税額特別控除	6.56																																																																												
その他	0.38																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.62																																																																												
法定実効税率	40.69																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.35																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.03																																																																												
住民税等均等割額	1.50																																																																												
試験研究費等の法人税額特別控除	8.05																																																																												
その他	0.43																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.04																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,030.59円	1株当たり純資産額	1,079.70円
1株当たり当期純利益	61.52円	1株当たり当期純利益	70.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61.31円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	69.80円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,217	1,274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,217	1,274
期中平均株式数(千株)	19,797	18,157
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	68	103
(うち新株予約権)	(68)	(103)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)シームス	500	100
		(株)日立ハイテクノロジーズ	40,200	77
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	62,000	29
		(株)ファルコSDホールディングス	26,000	22
		新洋化学薬品(株)	18,560	19
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	18
		(株)免疫生物研究所	12,500	14
		みらかホールディングス(株)	3,643	10
		みずほ証券(株)	36,852	10
		(株)メデカジャパン・ラボラトリー	10	8
		(株)スズケン	2,178	6
		(株)メデカジャパン	30,000	1
		日水製薬(株)	1,464	1
		その他(5銘柄)	7,304	2
		計	341,211	323

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,316	367	-	11,684	8,504	327	3,179
構築物	643	-	-	643	581	11	62
機械及び装置	4,942	181	110	5,013	4,362	249	650
車両運搬具	48	2	7	43	39	2	4
工具、器具及び備品	2,803	95	25	2,873	2,579	145	293
土地	1,140	-	-	1,140	-	-	1,140
リース資産	82	105	-	187	46	34	140
建設仮勘定	39	136	175	-	-	-	-
有形固定資産計	21,015	889	318	21,586	16,114	769	5,472
無形固定資産							
特許権	97	1	-	98	34	12	63
借地権	43	-	-	43	-	-	43
ソフトウェア	464	53	80	437	304	82	133
その他	21	46	47	20	4	3	16
無形固定資産計	627	101	127	600	343	98	257
長期前払費用	87	5	11	81	44	17	37
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

1. 建物の「当期増加額」には、粉末培地生産設備の新設等268百万円を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	22	7	-	22	7
賞与引当金	668	662	668	-	662
返品調整引当金	5	5	5	-	5
投資損失引当金	-	58	-	-	58

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	6,295
普通預金	332
外貨預金	3
別段預金	7
振替預金	28
計	6,667
合計	6,677

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エスアールエル	60
篠原化学薬品(株)	22
広島和光(株)	18
岩淵薬品(株)	11
中澤氏家薬業(株)	4
その他	9
合計	127

(b)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月期日	41
" 5月期日	35
" 6月期日	27
" 7月期日	23
" 8月期日以降	-
合計	127

(八) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)スズケン	1,323
アルフレッサ(株)	1,008
東邦薬品(株)	1,007
(株)メディセオ	721
正晃(株)	439
その他	3,527
合計	8,027

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末売掛金残高 (百万円)	7,569	月平均発生高(百万円)	2,401
当期発生高(百万円)	28,815	回収率 (%)	77.9
当期回収高(百万円)	28,358	当期回収高 前期末売掛金 + 当期発生高	-
当期末売掛金残高 (百万円)	8,027	滞留期間 (月)	3.3
		当期末売掛金残高 月平均発生高	

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記記載金額には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
細菌学的検査用試薬	86
一般検査用試薬	0
免疫血清学的検査用試薬	868
生化学的検査用試薬	137
器具・食品環境関連培地	112
その他	657
小計	1,862
製品	
細菌学的検査用試薬	243
一般検査用試薬	82
免疫血清学的検査用試薬	442
生化学的検査用試薬	7
器具・食品環境関連培地	101
その他	10
小計	887
合計	2,750

(ホ) 仕掛品

品目	金額(百万円)
細菌学的検査用試薬	162
一般検査用試薬	60
免疫血清学的検査用試薬	622
生化学的検査用試薬	7
器具・食品環境関連培地	28
その他	56
合計	937

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
ニトロセルロースシート	17
プール血清	9
S採便バルク(青)	9
A I A s t用 H C V抗原	9
F R陽性コントロール血清	8
S採便バルク(青)-N	8
A M V R T	7
その他	492
小計	561
貯蔵品	
試験研究用試薬	26
剤型試供品	14
その他	6
小計	46
合計	608

流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
テラメックス(株)	95
南部化成(株)	90
大東産業(株)	90
高压化工(株)	87
(有)多摩精機	60
その他	733
合計	1,157

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月期日	364
” 5月期日	263
” 6月期日	309
” 7月期日	188
” 8月期日以降	31
合計	1,157

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
東ソー(株)	2,550
東洋製罐(株)	557
アロカ(株)	110
(株)オリエンタルバイオサービス関東	71
日本ベクトン・ディッキンソン(株)	64
その他	763
合計	4,118

(ハ) 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
鹿島建設(株)	27
(株)アルファテック	11
(株)大耕電設	8
(株)日誠工業	2
(株)柴崎製作所	2
その他	7
合計	61

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月期日	29
” 5月期日	6
” 6月期日	11
” 7月期日	11
” 8月期日以降	2
合計	61

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

特許係争

当社は、独自開発した遺伝子増幅技術であるLAMP法を全世界でビジネス展開させるために、世界各国に特許出願いたしました。ヨーロッパ特許庁より付与されたLAMP法基本特許に対して平成20年7月3日付で米国ENZO LIFE SCIENCES, INC（以下「ENZO社」）より異議申立てを受けました。

これに対し、当社は平成21年3月30日付でヨーロッパ特許庁へ反論の答弁書を提出しております。

現在、本件の審議は継続中ではありますが、米国特許商標庁審判部でのENZO社とのインターフェアランス係争においてLAMP法特許の権利維持の決定が下ったこと、また同社からの再審査請求も却下されたこと等から、当社はLAMP法の特許維持に確信を持っており、今後もその旨を主張していく考えであります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	公告は電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行います。 公告掲載URL http://www.eiken.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第71期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第72期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月10日関東財務局長に提出。

（第72期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出。

（第72期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

栄研化学株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栄研化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栄研化学株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、栄研化学株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、栄研化学株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

栄研化学株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栄研化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栄研化学株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、栄研化学株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、栄研化学株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

栄研化学株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栄研化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栄研化学株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

栄研化学株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栄研化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栄研化学株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。